

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
11113	児童発達支援センターひまわり園運営事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	2
11113	障害児等療育支援事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	3
12211	身体・知的障害者相談員設置事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	4
12211	身体障害者手帳交付事務	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	5
12211	介護激励金支給事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	6
12211	いこいの家運営事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	7
12211	重度身体障がい者(児)住宅整備事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	8
12211	日中一時支援事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	9
12211	巡回入浴サービス事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	10
12211	補装具交付修理事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	11
12211	日常生活用具給付貸与事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	12
12211	福祉機器貸出事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	13
12211	更生医療給付事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	14
12211	重度身体障がい者等緊急通報体制整備事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	15
12211	自動車改造・操作訓練事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	16
12211	点字・声の広報等発行事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	17
12211	手話通訳者設置事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	18
12211	生活訓練事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	19
12211	身体障害者福祉センター管理運営事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	20
12211	移動支援等事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	21
12211	身体障がい者航送料補助事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	22
12211	障害者自立支援制度(福祉サービス)事務事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	23
12211	障害福祉サービス事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	24
12211	重度障がい児訪問看護利用助成事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	25
12211	障がい者総合相談窓口事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	26
12211	障がい者相談支援事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	27
12211	障害者支援施設等整備補助事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	28
12211	松山市障害者計画等策定事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	29
12211	障がい児相談窓口事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	30
12211	重度心身障害者医療助成事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	31
12211	市重度心身障がい児童福祉年金事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	32
12212	意思疎通支援者養成事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	33
12212	共生のまちづくり啓発事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	34
12221	意思疎通支援事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	35
12221	本人活動支援事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	36
12221	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	37
12221	重度障がい者タクシー利用料金助成事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	38
12221	障害者団体活動運営補助事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	39
12221	身体障がい者等入浴料割引事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	40
12211	地域活動支援センター事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	41
12222	心身障がい者共同作業所運営補助事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	42
12222	障がい者工賃レバレッジアップ支援事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	43
19999	心身障害者福祉費国庫負担金等精算返納事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	44
19999	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(障害福祉サービス事業所)	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	45

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948-6353	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	郷田 俊之	担当	野島 直人	

1.事業概要【Plan】

事業名	児童発達支援センターひまわり園運営事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	3:指定管理	
11113								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			○	－	－	－	
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	子育て支援の充実		根拠法令	児童福祉法第35条第3項				
取組みの柱	地域における子育て支援サービスの充実							
目的・背景	「松山市児童発達支援センターひまわり園」に、障がいのある未就学児が通園し、様々な療育をとおして、児童の成長及び発達の向上を図ることを目的とする。重度の心身障がい児が通う施設が子ども療育センターにしかない等の要望を受け、平成6年4月1日、「松山市精神薄弱児通園施設ひまわり園」を設置した。平成11年4月1日、「松山市知的障害児通園施設ひまわり園」に変更した。平成24年4月1日、「松山市児童発達支援センターひまわり園」に変更し現在に至る。							
対象・内容	対象:身体に障がいのある児童、知的障がいのある児童、精神に障がいのある児童又は治療方法が確立していない疾病その他の疾病による障がいにより継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける児童。 松山市社会福祉事業団を指定管理者に指定して、日常生活での基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を実施している。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	大規模改修に伴う工事請負費		113,253
予算 (千円)	事業費計	152,721	358,030	126,939			委託料(指定管理料ほか)		76,717
	国費・県費								
	市債	4,200	94,300	4,900					
	その他	66	47	51					
	一般財源	148,455	263,683	121,988					
決算 (千円)	事業費計	105,660	190,929			主な取組 内容 【R4】	児童一人ひとりの特性を踏まえた療育支援を行った。また、大規模改修工事を行い、施設の長寿命化と園児やその保護者に対して安全安心な療育環境を提供する。		
	国費・県費		350						
	市債	9,200	46,400						
	その他	57	83						
	一般財源	96,403	144,096						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他								
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	行事における利用者(保護者)評価		目標	90	90	90	90	障がい児の特性を踏まえた発達支援に取り組んだ結果、利用者の高い満足が得られた。	
			実績	99	100				
	現状維持	%	達成率	110%	111%				
成果指標	利用者(保護者)評価		目標	90	90	90	90	障がい児の特性を踏まえた発達支援に取り組んだ結果、利用者の高い満足が得られた。	
			実績	99	100				
	現状維持	%	達成率	110%	111%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	日常生活での基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を実施したことにより、児童の成長及び発達につながったため。また、ニーズにあったサービスの提供を行うことで、利用者の評価も高かったため。							
課題	当施設は、重度の障がい児又は、医療的な配慮が必要な障がい児の療育提供の受け皿となっているため、配慮を要する児童などの支援体制について強化が必要。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	利用者の満足度としては高い評価を得られているため、今後も障がい児の特性を踏まえ、ひまわり園の特徴を生かした発達支援に取り組んでいくため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	障害福祉サービス	連絡先	948-6433	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	松本 慎次郎	担当	金子 エー	松谷 真智

1.事業概要【Plan】

事業名	障害児等療育支援事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
11113								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる							
施策	子育て環境の充実と整備			—	—	—		—
主な取組	子育て支援の充実		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第78条、松山市障害児等療育支援事業実施要綱				
取組みの柱	地域における子育て支援サービスの充実							
目的・背景	障がい児(者)に対する専門的な機能を有する施設に委託して、在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)及び身体障がい児(者)の地域における生活を支援するための療育指導や相談等を行うことにより、地域の在宅障がい児(者)及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とする。 平成12年4月1日松山市障害児等療育支援事業実施要綱を制定し事業を開始。 平成18年4月1日障害者自立支援法の施行に伴い、平成18年10月1日再編し事業を継続。 平成25年4月1日障害者自立支援法から障害者総合支援法に変更され、事業を継続している。							
対象・内容	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児、発達障がい児(者) 次の事業を行うため、(福)福角会、(福)あゆみ学園、(福)宗友福祉会、(福)松山市社会福祉事業団に委託して実施している。 ① 在宅支援訪問療育等指導事業 支援施設から在宅障がい児(者)の家庭に定期的又は随時訪問させる。 ② 在宅支援外来療育等指導事業 外来、訪問などの方法により、各種の相談・指導の指導を行う。 ③ 施設支援一般指導事業 障がい児の保育を行う保育園等の職員に対し、在宅障がい児の療育に関する技術の指導 ※(福)松山市社会福祉事業団への委託分については令和4年度から障がい児相談窓口事業へ移管							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	業務委託料		8,001
予算 (千円)	事業費計	13,838	9,260	9,616					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	13,838	9,260	9,616					
決算 (千円)	事業費計	8,887	8,001			主な取組 内容 【R4】	・(福)福角会、(福)あゆみ学園、(福)宗友福祉会に業務委託し、① 在宅支援訪問療育等指導事業 ② 在宅支援外来療育等指導事業③ 施設支援一般指導事業を実施		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	8,887	8,001						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	利用件数		目標	2180	2138	2238	2400	令和3年度は新型コロナウイルスの影響で、利用者も事業所側も利用を控えたため利用実績が目標を大きく下回った。令和4年度の利用件数は増加したものの目標は下回った。しかし、今後は利用の増加が考えられる。	
			実績	1170	1,911				
	単年で増	件	達成率	53.7	89.4				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	令和3年度はコロナ禍の影響で、利用者も事業所側も利用を控えたため利用実績が低迷したが、令和4年度は新型コロナウイルスの規制緩和を受け、徐々に目標の件数に戻りつつある。児童発達支援センターである事業委託先の社会福祉法人福角会、社会福祉法人宗友福祉会、社会福祉法人あゆみ学園は地域の発達支援体制の中核的役割として障がい児を持つ保護者の身近な地域での療育指導先として重要な役割を果たしており、今後も、地域での療育の相談及び指導先として期待できる。							
課題	療育支援を必要とする児童、生徒が増加する中、保護者の相談先として当事業の地域での役割は大きいと考えるが、全国的に福祉、介護職員が不足する中で、相談及び指導に熟知した人材確保が困難な状態となっている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	児童発達支援センターの役割の一つとして地域の障害児やその家族への相談支援があり、保護者の身近な地域での相談先として重要な役割を果たしている

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948-6353	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	郷田 俊之	担当	野島 直人	井上 実佳

1.事業概要【Plan】

事業名	身体・知的障害者相談員設置事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
12211								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する			—	—	—		—
施策	障がい者福祉の充実			—	—	—		—
主な取組	障がい者支援の充実		根拠法令	身体障害者福祉法第12条の3、知的障害者福祉法第15条の2				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備							
目的・背景	心身障がい者やその家族で構成される相談員が、同じ立場の人からの相談に応じ指導助言を行うとともに、障がい者の地域活動の推進、関係機関への協力及び障がい福祉の啓発等を行うことを目的とし、平成12年から実施している。 令和4年度から、発達に障がいがある、気になる特性がある子どもの保護者を対象に、発達に障がいがある子どもの子育てを経験した「ペアレントメンター」による相談会の業務を実施している。							
対象・内容	対象:相談を必要としている市内の障がい者及び家族等 ・松山市障がい者団体連絡協議会へ委託。委託料660,000円 相談員数:22名 ・松山市内部疾患障害者協議会へ委託。委託料 99,000円 相談員数:8名 各障害者相談員が各々相談に対応している。 ・ペアレントメンターまつやまへ委託。委託料320,000円 ペアレントメンター:22名 年間4回程度相談会を開催するほか、個別相談を随時受付している。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	各団体への委託料		1,079
予算 (千円)	事業費計	784	1,113	1,104					
	国費・県費		246	240					
	市債								
	その他								
	一般財源	784	867	864					
決算 (千円)	事業費計	759	1,079			主な取組 内容 【R4】	障がい者及び家族等への相談業務		
	国費・県費		240						
	市債								
	その他								
	一般財源	759	839						
人役	正規職員	1.0	2.0	2.0		特記 事項	-		
	その他								
	合計	1.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	ペアレントメンターcafé まつやまの開催数		目標	-	4	4	4	令和4年度から、発達障がい児の保護者を支援する取組として、ペアレントメンターcafé(相談会)を開催し、相談に応じている。	
			実績	-	4				
	現状維持	回	達成率	-	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	ペアレントメンターcafeまつやまの開催だけでなく、随時相談を受け付けることで、障がい者当事者相談(ピアカウンセリング)の充実が図られたため。							
課題	相談員の高齢化					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	障がい者当事者相談(ピアカウンセリング)の充実が図られ、共生社会の推進に寄与しているため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	手帳・手当・医療担当	連絡先	948-6936	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	高橋 太	担当	濱瀬 恵理	

1.事業概要【Plan】

事業名	身体障害者手帳交付事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		—	—	—	—	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	身体障害者福祉法第15条第4項				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	身体障害者手帳を交付することで、身体障害者を援助するとともに、身体障害者の自立と社会活動への参加を促進し、身体障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。 身体障害者福祉法は、昭和24年に身体障害者の福祉の増進を図ることを目的に制定され、中核市への移行により平成12年4月1日から松山市が身体障害者手帳を交付している。						
対象・内容	身体障害者福祉法施行規則別表第5号に該当する者。 身体に障がいのある方が、指定医師の診断書等を添えて申請し、審査の上身体障害者手帳を交付し、利用できる福祉サービス等を案内する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	身体障害者手帳用紙の印刷製本費		293
予算 (千円)	事業費計	2,430	809	929			審議会委員報酬		183
	国費・県費	0	0	0			身体障害者手帳用カバーケースの消耗品費		203
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	2,430	809	929					
決算 (千円)	事業費計	2,172	679			主な取組 内容 【R4】	身体障害者手帳を適正に交付する。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	2,172	679						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項	人役には療育手帳受付事務のほか、手帳取得による割引・減免制度証明事務等を含む。		
	その他	1.8	1.8	1.8					
	合計	2.8	2.8	2.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	身体障害者手帳の新規交付件数		目標	—	—	1080	1080	—	
			実績	1078	1082				
	現状維持	件	達成率	—	—				
成果指標	不服申立件数		目標	—	—	0	0	—	
			実績	0	0				
	現状維持	件	達成率	—	—				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	身体障害者手帳を適正に交付することができた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	身体障害者手帳を交付することで障がいのある方が必要な福祉サービスを受けられるようになる。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	手帳・手当・医療担当	連絡先	948-6936	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	高橋 太	担当	岸 凪海	

1.事業概要【Plan】

事業名	介護激励金支給事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		—	—	—	—	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	松山市重度心身障害者介護激励金支給規則				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	20歳以上の重度心身障がい者を在宅で常時介護している方に対し、重度心身障害者介護激励金を支給して、心身障がい者及びその家族の福祉の増進を図ることを目的とする。 平成12年4月の介護保険制度開始に伴い、重度心身障がい者等を対象とした手当の制度が廃止となったことを受け、新設された。						
対象・内容	身体障害者手帳(1・2級)又は療育手帳A(最重度)を持ち、常時介護が必要な20歳以上の心身障がい者と松山市内に1年以上同居し、在宅で常時介護している方。 ・被介護者は介護認定、障害支援区分の認定を受けていないこと。 支給条件を満たす申請者に対し、介護激励金を支給。 ・月額10,000円 ・支給月:8月、12月、4月の年3回						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	介護者への扶助費		6,150
予算 (千円)	事業費計	8,400	7,800	7,800					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	8,400	7,800	7,800					
決算 (千円)	事業費計	6,480	6,150			主な取組 内容 【R4】	・8月、12月、翌年4月の年3回支給 ・毎年6月、現況調査を実施するとともに、 随時、資格喪失事由該当者の確認		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	6,480	6,150						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	支給人数		目標	—	—	50	50	—	
			実績	52	51				
	現状維持	人	達成率	—	—				
成果指標			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	新規申請や資格喪失等決定に係る事務について、滞りなく実施できているため。							
課題	本人や家族等に過度の負担が生じないよう障害福祉サービス等の制度を十分に理解していただく必要がある。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	民間事業者等による福祉サービスが充実してきており、事業の在り方について検討する必要がある。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948-6353	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	郷田 俊之	担当	増原 美穂	阿部 由佳

1.事業概要【Plan】

事業名	いこいの家運営事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する		－	－	－	－	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	松山市道後温泉事業施設の設置及び管理に関する条例、障害者基本法第14条				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	目的:道後温泉本館及び椿の湯の大衆浴場を利用することが困難な手帳等所持者へ、個室浴槽を提供し入浴することで福祉の増進を図るとともに、松山市障がい者団体連絡協議会へ清掃管理を委託することで障がい者の雇用促進を図ることを目的とする。 背景:昭和49年に「椿の湯」2階に「身体障害者・被ばく者福祉施設」として開設された。 昭和59年に施設老朽化に伴い「椿の湯」が改築され、「身体障害者・被ばく者福祉施設」も「いこいの家」として開設された。 平成12年度に道後温泉事務局から障害福祉課へ所管が移管された際、障がい者は経済的自立の機会が少ないため、雇用の場の確保という観点から委託管理者も障がい者団体連絡協議会へ変更された。						
対象・内容	対象者:身体障害者手帳(1・2級又は下肢3級の者に限る。)又は被爆者手帳、療育手帳Aの所持者及びその介助者。 利用対象者に椿の湯に設置された身体障がい者用浴場(個室)を提供している。 清掃管理等は、松山市障がい者団体連絡協議会へ委託している。 道後温泉事務所に送湯料、電気代、上下水道代等の負担金を支払っている。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	運営委員会への委託料		8,352千円
予算 (千円)	事業費計	18,490	18,937	19,423			道後温泉事務所への負担金		9,022千円
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	700	600	600					
	一般財源	17,790	18,337	18,823					
決算 (千円)	事業費計	17,230	17,535			主な取組 内容 【R4】	身体障害者手帳(1・2級又は下肢3級の者に限る。)又は被爆者手帳、療育手帳Aの所持者とその介助者に対し、個室浴槽を提供した。 障がい者団体連絡協議会に委託して、清掃管理及び施設運営を行った。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	687	632						
	一般財源	16,543	16,903						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	年間延べ利用者数		目標	—	—	4,900	4,900	—	
			実績	4293	4139				
	現状維持	人	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	安全安心な入浴の機会を提供することができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き重度身体障がい者等の入浴の機会を確保する必要があるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	手帳・手当・医療担当	連絡先	948-6369	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	高橋 太	担当	横内 亜紀	

1.事業概要【Plan】

事業名	重度身体障がい者(児)住宅整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する		—	—	—	—	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	重度身体障害者(児)住宅整備事業補助金交付要綱				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	日常生活で他の者の介護を必要とする在宅重度身体障がい者(児)のいる世帯に対し、当該身体障がい者(児)の日常生活を容易にし、その行動範囲を広げて自立更生を促進することを目的とする。 平成12年度、愛媛県の重度身体障害者(児)住宅整備事業の運用開始に伴い、現在の形で事業が施行されることとなった。						
対象・内容	身体障害者福祉法による下肢・体幹機能障がい又は乳児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障がいのうち、移動機能障がいのある障害等級表1級又は2級に該当する身体障がい者(児)のいる低所得世帯に属する者。 対象者からの申請により、他制度の申請状況の確認や家屋調査を行い交付決定し、改修工事の完了を確認した上で補助金を交付する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	住宅整備の扶助費		0
予算 (千円)	事業費計	1,332	1,332	1,332					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,332	1,332	1,332					
決算 (千円)	事業費計	1,476	0			主な取組 内容 【R4】	住宅整備についての問合せはあったが、補助対象外のため実施に至らなかった。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,476	0						
人役	正規職員	0.2	0.0	0.2		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.0	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	問合せ対応件数		目標	—	—	5	5	—	
			実績	7	4				
	現状維持	件	達成率	—	—				
成果指標	住宅改修費用助成件数		目標	—	—	2	2		
			実績	3	0				
	現状維持	件	達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	問合せはあったが、補助対象外であったことから実施に至らなかった。							
課題	介護保険の住宅改修・日常生活用具の居宅生活動作補助用具の対象者と制度の併用が可能であるため関係部署と情報を共有し実施する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業により、障がいのある方が自宅で安全で快適な生活を送ることができるようになるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	障害福祉サービス	連絡先	948-6433		
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	松本 慎次郎	担当	金子 エー	徳永 千賀子	

1.事業概要【Plan】

事業名	日中一時支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		—	—	—	—	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条第3項、松山市障害児(者)日中一時支援事業実施要綱				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	在宅の障がい者又は障がい児の介護を行う方の疾病やその他の理由で、一時的に見守り等の支援が必要な障がい者(児)に対して、障害者支援施設等で日中の活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練やその他の支援を行うことで、障がい者(児)を日常的に介護している家族の一時的な休息等を図る。 平成18年4月1日障害者自立支援法の施行に伴い、平成18年10月1日松山市障害者等日中一時支援事業実施要綱を改正し事業を実施。 平成25年4月1日障害者自立支援法から障害者総合支援法に変更され、事業は継続している。						
対象・内容	対象者 在宅の身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、発達障がい児 内容 1. 利用者から利用申請 2. 支給決定(受給者証の交付) 3. 利用者と日中一時支援事業者との間で契約 4. サービスの利用						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	扶助費		10,489
予算 (千円)	事業費計	28,823	25,338	22,805					
	国費・県費	14,698	12,921	11,629					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	14,125	12,417	11,176					
決算 (千円)	事業費計	16,179	10,489			主な取組 内容 【R4】	日中一時支援事業の申請に係る支給決定事務、審査支払事務等		
	国費・県費	7,916	4,539						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	8,263	5,950						
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0		特記事項	新型コロナウイルスの影響で感染を危惧する事業所が新規受入れを見送ったり、利用者が利用を控えた		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	4.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	実利用者数		目標	160	160	160	160	新型コロナウイルスの影響で、利用者数が半減しているものの、障がい者(児)を介護する方の一時的なレスパイト先として今後も重要な事業と考える。	
			実績	74	77				
	単年で減	人	達成率	46.3	48.1				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	コロナ禍で施設内感染を危惧する事業所が新規受入れを見送ったり、利用者も感染を心配し利用を控えたことが、利用者数に影響していると考え。ただし、障がい者(児)を介護する方の一時的なレスパイト先として必要不可欠な場所であり、今後も必要な事業と考える。							
課題	療育の必要性から集団生活の適応訓練や生活能力の向上等を目的に児童通所サービス(児童発達支援、放課後等デイサービス)を利用する児童生徒が増加する中、本来の趣旨とは異なる利用目的で、放課後や休日のあずけ先として障害児通所サービスを利用していることが考えられ、これも日中一時支援の利用減の一因であると考え。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	障がい者(児)を介護する方の一時的なレスパイト先として必要な場所であり、今後も必要な事業であると考え、適正な運用に努める。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	障害福祉サービス	連絡先	948-6099	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	松本 慎次郎	担当	掛水 淳史	塩出 文香

1.事業概要【Plan】

事業名	巡回入浴サービス事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する						
施策	障がい者福祉の充実		—	—	—	—	
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第78条、松山市巡回入浴サービス事業実施要綱				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	歩行が困難な在宅の身体障がい者で移送に耐えられない等の事情により通所が困難な方に、巡回入浴車による入浴サービスを行うことにより、身体障がい者の福祉の向上と介護者の負担軽減を図ることを目的とする。						
対象・内容	対象者 身体障害者福祉法第15条に規定する身体障害者手帳を所持する方のうち、入浴サービスを利用しなければ入浴することが困難な身体障がい者(児)で、医師から入浴が可能と認められた方。 内容 1. 利用者から利用申請 2. 支給決定(受給者証の交付) 3. 利用者と巡回入浴サービス事業者との間で契約 4. サービス利用						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	扶助費		12,601
予算 (千円)	事業費計	16,000	16,000	15,840					
	国費・県費	8,160	8,263	8,077					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	7,840	7,737	7,763					
決算 (千円)	事業費計	13,819	12,601			主な取組 内容 【R4】	巡回入浴サービス事業の申請に係る支給決定事務、審査支払事務等		
	国費・県費	6,761	5,452						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	7,058	7,149						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	実利用者数		目標	—	—	10	10	利用者は10名程度と限られており、利用実績に大きな変化はない。
			実績	9	8			
	単年で減	人	達成率	—	—			
成果指標	延べ利用回数		目標	—	—	1090	1090	利用者は限られており、利用実績に大きな変化はないが、利用者の死亡やコロナ禍で利用を控えたことが延べ利用回数に影響している。
			実績	1094	1003			
	単年で減	回	達成率	—	—			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	利用者は10名程度強と限られるが、利用者の死亡やコロナ禍で利用回数を減らす等の影響が考えられる。また、利用者数等も大きな変化はない。通所施設や自宅での入浴が困難な障がい者(児)にとって衛生面や生活面、また、介護する方の負担軽減も図られることから重要な役割を果たしていると考え。						
課題	特になし			今後の方向性		現行のまま継続	左記の理由	障がい者(児)の衛生面や生活面の確保やそれを介護する方の負担軽減が図られることから重要な役割を果たしている。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	手帳・手当・医療担当	連絡先	948-6369	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	高橋 太	担当	横内 亜紀	

1.事業概要【Plan】

事業名	補装具交付修理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		－	－	－	－	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 第76条				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	補装具は身体障がい者・児の失われた身体機能を補完又は代償する用具であり、交付及び修理、借受を行うことで身体的欠損や身体的機能損傷を補い、日常生活、職業生活の能率の向上を図ることを目的としている。 昭和24年、身体障害者福祉法の施行に伴い事業開始。現在は、平成18年から施行の障害者総合支援法に定められている、補装具の種目、購入等に要する費用の額の算定等に関する基準を根拠に事業を行っている。						
対象・内容	身体障害者手帳の交付を受けた者(児)で、障がいのために失われた部位、欠陥のある部分を補って、必要な身体機能を獲得し、又は補う必要のある者。 身体障害者手帳を所持している者からの申請により、障害者総合支援法で定める基準に沿って補装具の交付・修理、借受を行っている。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	補装具交付、修理の扶助費		81,022
予算 (千円)	事業費計	83,830	83,480	87,317			書類送付用封筒の印刷製本費		23
	国費・県費	62,664	62,400	65,763			文書保存用ファイルの消耗品費		8
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	21,166	21,080	21,554					
決算 (千円)	事業費計	84,494	81,061			主な取組 内容 【R4】	補装具の交付や修理を行った。		
	国費・県費	65,064	57,837						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	19,430	23,224						
人役	正規職員	0.8	0.8	0.8		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	1.8	1.8	1.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補装具交付・修理件数		目標	—	—	670	670	—	
			実績	674	671				
	現状維持	件	達成率	—	—				
成果指標			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	補装具の交付や修理を適正に行うことができた。							
課題	真に必要なかを公平・公正に判断し医学的根拠に基づき給付する必要があるため、補装具の部品や製品について知識を深める必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業の実施により障がい者の日常生活上の困難が軽減され社会参加が見込まれる。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	手帳・手当・医療担当	連絡先	948-6936	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	高橋 太	担当	池田 香代子	

1.事業概要【Plan】

事業名	日常生活用具給付貸与事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		—	—	—	—	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条 松山市日常生活用具費支給事業実施要綱				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	在宅の重度心身障がい者(児)の日常生活が円滑に行えるよう、障がいの種別や程度に応じた日常生活用具の給付及び福祉電話の貸与を行い、福祉の増進に資することを目的とする。 旧制度として障がい者は昭和47年から、障がい児は平成9年から補装具給付事業として日常生活用具を給付していたが、平成18年10月の法改正に伴い日常生活用具給付事業として開始。						
対象・内容	日常生活用具を必要とする障がい者(児)及び難病患者等で、本人とその配偶者又は対象者が18歳未満の場合はその保護者の市民税所得割が46万円未満の者を対象とし、申請のあった用具が障がいの部位や等級等の要件に該当する場合、給付又は貸与の決定をする。※難病患者については、政令に定める疾病に限る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	日常生活用具支給の扶助費		145,892
予算 (千円)	事業費計	147,167	142,970	149,088			福祉電話の設置に係る通信運搬費		692
	国費・県費	74,589	70,923	72,358			書類送付のための封筒の印刷製本費		46
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	72,578	72,047	76,730					
決算 (千円)	事業費計	142,903	146,657			主な取組 内容 【R4】	障がい者(児)の日常生活上の便宜を図るために必要な用具を給付又は貸与する。		
	国費・県費	68,236	62,516						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	74,667	84,141						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	1.6	1.6	1.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	日常生活用具給付 貸与件数		目標	—	—	12,900	12,900	—	
			実績	13,416	12,901				
	現状維持	件	達成率	—	—				
成果指標			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	円滑に日常生活用具の給付、貸与を行うことができた。							
課題	どのような物品を給付対象品目とするかについて、利用者の状況等の把握に努めるとともに、財源の確保に努めながら決定することが必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業の実施により、障がい者の日常生活上の困難が解消され、福祉の増進に資することが見込まれる。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	手帳・手当・医療担当	連絡先	948-6936	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	高橋 太	担当	池田 香代子	

1.事業概要【Plan】

事業名	福祉機器貸出事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		—	—	—	—	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	松山市社会福祉法人の助成に関する条例、松山市社会福祉協議会福祉機器貸出事業補助金交付要綱、松山市社会福祉協議会福祉機器貸出規程及び実施要綱				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	福祉機器を貸し出し、障がい者の自立の促進及び介護者の負担の軽減を図ることを目的とする。 障がい者の自立の促進及び介護者の負担の軽減を図るため平成4年4月より社会福祉協議会が貸出事業を開始。 平成6年から社会福祉協議会へ補助金開始。						
対象・内容	市内に居住し、在宅で介護を受けている64歳以下の障害者手帳所持者で福祉機器の貸し出しが必要であると認められた者。 補助金交付先:松山市社会福祉協議会 市内に居住し、在宅で介護を受けている64歳以下の障害者手帳所持者で福祉機器の貸し出しが必要であると認められたものに対してレンタル方式(業者との連携)により、福祉機器の貸し出しを行う。(電動ベッド・床ずれ予防マット・車いす) 松山市社会福祉協議会福祉機器貸出事業に対して補助金を交付。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	松山市社会福祉協議会への補助金	901	
予算 (千円)	事業費計	1,399	1,411	1,375					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,399	1,411	1,375					
決算 (千円)	事業費計	1,043	901			主な取組 内容 【R4】	社会福祉協議会が、レンタル方式(業者との連携)で、福祉機器の貸し出しを行う事業に対し補助金を交付。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,043	901						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	福祉機器貸出件数		目標	—	—	13	13	—
			実績	13	15			
	現状維持	件	達成率	—	—			
成果指標			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	福祉機器を貸し出しすることで、身体障がい者の生活の向上につなげることができたため。						
課題	貸し出しを継続して利用している方のうち、日常生活用具給付貸与事業の対象となる障がい者がいないか、社会福祉協議会と連携が必要。				今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	事業内容が日常生活用具給付貸与事業と一部重複しているため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	手帳・手当・医療担当	連絡先	948-6936	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	高橋 太	担当	宮岡 沙智	

1.事業概要【Plan】

事業名	更生医療給付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		—	—	—	—	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第52～75条				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	身体障害者福祉法第4条に規定する身体障がい者で、その障がいを除去・軽減する手術などの治療によって確実に効果が期待できる方を対象に、更生のために必要な医療を給付することを目的とする。 障害者総合支援法に基づき平成18年度から実施している。(身体障害者福祉法に基づき実施された旧制度は昭和29年度に創設) 平成19年度からは生活保護受給世帯の人工透析や心臓手術などに係る医療費が更生医療の給付対象となった。						
対象・内容	対象者:医療を受ける部位の身体障害者手帳を所持している18歳以上の方で、愛媛県福祉総合支援センターで更生医療の給付が必要と認められた方 対象となる障がい:視覚・聴覚・言語・肢体不自由・心臓・じん臓・肝臓・小腸・免疫機能障がい 自立支援医療費支給申請書を市に提出し、県福祉総合支援センターの判定に基づく審査により給付が認められた場合に、障がい者に対して受給者証が交付される。障がい者が医療を受ける場合は、更生医療としての指定を受けた医療機関等に受給者証を提出して、必要な医療を受ける。更生医療の給付対象となる医療費は、医療保険による給付の残額であり、本人や扶養義務者の所得課税状況に応じて、その費用の一部又は全部を負担する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	医療費給付に係る扶助費		1,008,595
予算 (千円)	事業費計	1,165,258	1,182,832	1,108,946			医療費給付に係る審査支払手数料		1,091
	国費・県費	873,103	886,197	830,778			医療受給者証の発行に係る印刷製本費		31
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	292,155	296,635	278,168					
決算 (千円)	事業費計	1,106,471	1,009,718			主な取組 内容 【R4】	障がいのある方に必要な更生医療に対し、医療費の一部又は全部を助成した。		
	国費・県費	826,682	759,245						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	279,789	250,473						
人役	正規職員	1.1	1.1	1.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.1	1.1	1.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	医療費給付件数		目標	—	—	10,370	10,370	—	
			実績	12,387	10,377				
	現状維持	件	達成率	—	—				
成果指標			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	更生医療を給付することにより、当初目標どおりの障がいの改善や機能を維持につなげることができた。							
課題	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により給付件数が減少したが、今後は収束による増加が見込まれるため適正に対応していく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	障がいのある方が安心して医療を受けることができるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	手帳・手当・医療担当	連絡先	948-6936	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	高橋 太	担当	池田 香代子	

1.事業概要【Plan】

事業名	重度身体障がい者等緊急通報体制整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する						
施策	障がい者福祉の充実		—	—	—	—	
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	障害者基本法第44条、松山市重度身体障害者等緊急通報体制整備事業実施要綱				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	一人暮らしの重度身体障がい者等に対し、緊急通報装置を貸与し、緊急時には受信センターが迅速かつ適切な措置を講じたり、安否確認や相談業務を行ったりすることにより、本人や家族等の在宅生活の不安の軽減を図るなど福祉の増進に資することを目的とする。 一人暮らしの重度身体障がい者等に対し、安否確認や相談業務を行うために平成12年11月から実施。						
対象・内容	市内に在宅で一人暮らしをしている重度身体障がい者(18歳以上65歳未満)で、緊急連絡等の手段として必要性があると認められる者。 一人暮らしの重度身体障がい者等が、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応がとれるようにするため、受信センター3社(愛媛県介護福祉支援センター・芙蓉メンテナンス・愛媛総合警備保障)に緊急通報装置の設置や平常時の安否確認等を委託する。 ①対象となる障がい者が協力員2名を決め申請、②確認後、装置等の設置 緊急事態が発生した場合は、①受信センターが対応し、協力員へ連絡、②委託先の受信センターが市へ報告書を提出する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	緊急通報体制整備事業者 への業務委託料	425	
予算 (千円)	事業費計	594	545	530					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	30	30					
	一般財源	594	515	500					
決算 (千円)	事業費計	438	425			主な取組 内容 【R4】	緊急通報装置の設置・撤去や保守点検管理 受信センターの受信・対応や安否確認や相 談業務の管理		
	国費・県費								
	市債								
	その他	32	30						
	一般財源	406	395						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	緊急通報装置貸与件数		目標	—	—	14	14	—	
			実績	14	14				
	現状維持	件	達成率	—	—				
成果 指標	安否対応等確認件数		目標	—	—	349	349		
			実績	339	349				
	現状維持	件	達成率	—	—				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	大きな急病や災害での受信対応がなかった。 目標どおり部品交換や安否確認等ができた。							
課題	特になし。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	本事業により、緊急時に不安を抱えている 障がい者が安心して日常生活を送ることができる。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948-6353	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	郷田 俊之	担当	阿部 由佳	井上 実佳

1.事業概要【Plan】

事業名	自動車改造・操作訓練事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
12211								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			—	—	—	—	
施策	障がい者福祉の充実			—	—	—	—	
主な取組	障がい者支援の充実		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条、松山市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱、松山市身体障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備							
目的・背景	身体障がい者の就労等社会参加の促進を目的とし、自己所有の車の操向装置・駆動装置の改造に要する費用の助成、及び第一種普通自動車運転免許取得に対する経費を一部助成することで、就労等の社会参加を促進することを目的とする。							
対象・内容	【自動車改造費助成】 次のいずれにも該当する者に対して、改造に要した費用を助成する。(上限10万円) ①本市に居住する者②上肢、下肢又は体幹機能障害により身体障害者手帳の交付を受けている者③前年の所得税課税所得金額が、改造助成を行う月の属する年の特別障害者手当の所得制限限度額を超えない世帯に属する者④就労等社会参加のために自らが所有し、運転する自動車の改造を必要とする者⑤自動車の改造を必要とする条件が記された自動車運転免許を受けている者 【免許取得費助成】 本市に居住する身体障害者手帳1～6級のもので次のいずれかに該当する者に対して、免許取得に要した費用の2分の1を助成する。(上限10万円) ①身体障がい者自らが行う事業の経営に運転免許が必要な者②身体の障がい者のため公共交通機関を利用しての通勤・通学が困難で、運転免許が必要な者③運転免許を取得することで自立更生・社会参加に効果があると認められる者							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	自動車改造・運転免許取得費助成金		1,098
予算 (千円)	事業費計	1,600	1,600	1,600					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,600	1,600	1,600					
決算 (千円)	事業費計	1,398	1,098			主な取組 内容 【R4】	・自動車改造・運転免許取得に要した経費 に対して助成金を支給。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,398	1,098						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	申請件数		目標	—	—	16	16	—	
			実績	14	11				
	現状維持	件	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	身体障がい者本人による自動車の運転や運転免許取得を促し、社会参加の促進に貢献することができた。							
課題	改造実施前の申請となるため、申請の流れについて事業所等への周知徹底が必要。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	障がい区分等が助成の要件に該当しても、所得制限のため助成対象外となる場合があるため、申請時点で丁寧な説明を行う。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948-6353	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	郷田 俊之	担当	井上 実佳	

1.事業概要【Plan】

事業名	点字・声の広報等発行事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する		—	—	—	—	
施策	障がい者福祉の充実		—	—	—	—	
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	視覚障がい者に対し、広報や新聞、雑誌、書籍等の情報を朗読したテープ・CDを製作し、生活に関する情報を提供することを目的とする。広報紙等の市の刊行物や生活情報等を提供するため昭和62年から開始。						
対象・内容	対象:情報の提供を必要とする視覚障がい者 ボランティア団体「こまどり会」に委託し、下記の情報を音声化し、録音テープ・CDを対象者に直接郵送している。 ・広報まつやま(2回/月)・・・こまどり ・新聞、雑誌、書籍、人物の紹介やまちの情報等・・・ひばり、さえざり(各1回/月)						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	こまどり会への委託料		480
予算 (千円)	事業費計	602	602	602					
	国費・県費	306	306	306					
	市債								
	その他								
	一般財源	296	296	296					
決算 (千円)	事業費計	602	602			主な取組 内容 【R4】	広報まつやま、新聞・雑誌・書籍、人物の紹介・まちの情報を音声化し、録音テープやCDを対象者に送付した。		
	国費・県費	294	261						
	市債								
	その他								
	一般財源	308	341						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	-		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	録音物の発行回数(年間)		目標	-	-	48	48	-	
			実績	46	48				
	現状維持	回	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	視覚障がい者に対し、広報や新聞、雑誌、書籍等を朗読したテープ・CDを製作し、生活する上で必要な情報を提供することができたため。							
課題	カセットテープの録音機材が廃盤になっており、今後故障した場合にCD等のデジタル音源への本格的な移行が必要。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	視覚障がい者に対し、広報・新聞等の情報を音声媒体で情報提供するため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948-6353		
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	郷田 俊之	担当	増原 美穂	橋本 靖巖	

1.事業概要【Plan】

事業名	手話通訳者設置事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する						
施策	障がい者福祉の充実		—	—	—	—	
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	目的:手話通訳者を庁舎内に常時配置し、市役所に来庁する聴覚障がい者へのコミュニケーションの確保を目的とする。 背景:平成18年施行の障害者自立支援法のコミュニケーション支援事業として、「手話通訳者派遣事業」「手話通訳設置事業」「要約筆記者派遣事業」の3事業があり、本市では、聴覚障がい者のコミュニケーション確保のため平成23年度から実施している。						
対象・内容	対象者:来庁された聴覚障がい者等 社会福祉法人松山市社会福祉協議会へ委託。 専門的な意思疎通支援が必要で、松山市社会福祉協議会内の聴覚総合支援課が業務を行っている。 別館1階の福祉・子育て相談窓口内に手話通訳者1名が常駐し、聴覚障がい者が来庁した際、窓口手続等で必要な通訳を行う。						

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	社会福祉協議会への委託料		4,050千円
予算 (千円)	事業費計	4,779	4,077	4,072					
	国費・県費	2,436	2,079	2,076					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	2,343	1,998	1,996					
決算 (千円)	事業費計	3,975	4,050			主な取組 内容 【R4】	別館1階の福祉・子育て相談窓口内に常駐している手話通訳者が、聴覚障がい者が来庁した際、窓口手続等で必要な通訳を実施し、コミュニケーション確保を図った。		
	国費・県費	1,945	1,752						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	2,030	2,298						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	年間延べ支援件数		目標	—	—	1,000	1,000	—	
			実績	876	1132				
	現状維持	件	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	聴覚障がい者等の来庁者に対し必要な意思疎通支援が行えたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き聴覚障がい者等の来庁者に対し必要な意思疎通支援を行う必要があるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948-6353	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	郷田 俊之	担当	井上 実佳	

1.事業概要【Plan】

事業名	生活訓練事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		—	—	—	—	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	在宅の聴覚がい者等を対象に、日常生活に必要な知識や技術を身につけるための訓練となるセミナーや講座を開催し、聴覚障がい者等のコミュニケーション手段の獲得や社会参加促進を目的とする。 聴覚障がい者からの要望等により、平成10年から開始。						
対象・内容	対象:聴覚障がい者 松山市社会福祉協議会へ委託。 ・生活支援訪問:松山市に住所を有する聴覚障がい者の自宅等に訪問し、情報提供や生活面の支援等を行う。 ・中途失聴者・難聴者の手話講座:年80回(午後・夜間 各40回)程度。松山市に住所を有する中途失聴者・難聴者とその家族等が、聴覚等障がいについて正しく理解するための情報を提供するとともに、手話を併用した新たなコミュニケーション手段獲得や、仲間づくりを通して積極的な社会活動への参加を促進するため、手話講座を開催する。 ・くらしセミナー:年10回程度。松山市に住所を有する聴覚等障がい者に対し、情報不足の補足や、聴覚等障がい者の積極的な社会活動への参加を支援するため、福祉サービス、法律、冠婚葬祭その他社会生活全般にわたる情報を提供する機会や交流の場を提供する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	松山市社会福祉協議会への委託料		2,477
予算 (千円)	事業費計	2,682	2,682	2,684					
	国費・県費	1,366	1,366	1,368					
	市債								
	その他								
	一般財源	1,316	1,316	1,316					
決算 (千円)	事業費計	770	2,477			主な取組 内容 【R4】	・生活支援訪問 ・中途失聴者・難聴者の手話講座の開講 ・くらしセミナーの開講		
	国費・県費	377	1,073						
	市債								
	その他								
	一般財源	393	1,404						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	-		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	中途失聴者・難聴者の手話講座の開講数		目標	-	-	80	80	-	
			実績	22	77				
	現状維持	回	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により、在宅にいる聴覚障がい者の社会参加に繋がるきっかけになったため。							
課題	中途失聴者やその家族の方に対する情報提供が必要。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	在宅にいる聴覚障がい者の社会参加に寄与しているため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948-6353	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	郷田 俊之	担当	野島 直人	

1.事業概要【Plan】

事業名	身体障害者福祉センター管理運営事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	3:指定管理	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		—	—	—	—	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	身体障害者福祉法第28条第2項				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	障がいのある方に対して、日常生活支援、社会適応支援及び創作活動、軽作業等の場を提供することにより、障がい者福祉の増進を図ることを目的とする。福祉ニーズの複雑化、多様化、増大化に対応できるよう、障がい者等の社会参加の促進を図るため、平成3年4月に施設を設置した。その後、平成6年4月1日の松山市社会福祉事業団の設立に伴い、同事業等を委託し事業を実施している。						
対象・内容	対象:身体障害者福祉センター利用者 松山市社会福祉事業団を指定管理者に指定して、「児童発達支援事業「親子通園・くれよん」」及び「若草就労継続支援事業所事業」の各事業を身体障害者福祉センター内で実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	委託料(指定管理料)		14,422
予算 (千円)	事業費計	14,261	15,486	16,076					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	14,261	15,486	16,076					
決算 (千円)	事業費計	14,343	14,422			主な取組 内容 【R4】	身体に障がいのある方等に対して、生活健康相談、日常生活訓練及び社会適応訓練並びに創作及び軽作業を提供した。 また、施設維持管理点検や市有施設点検業務を行い、施設の適切な維持管理を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	14,343	14,422						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	親子通園・くれよんの利用延べ人数		目標	—	—	4820	4820	新型コロナウイルスの感染拡大で利用の自粛などがあったが、感染防止対策を講じながら実施したことで利用人数が増加した。	
			実績	2876	4,062				
	現状維持	人	達成率	—	—				
成果指標	若草就労継続支援事業所事業の利用者数		目標	—	—	2430	2430	新型コロナウイルスの感染拡大で利用の自粛などがあったが、感染防止対策を講じながら実施したことで利用人数が増加した。	
			実績	2,138	2,680				
	現状維持	人	達成率	—	—				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	「児童発達支援事業「親子通園くれよん」」では、障がい児に対し必要な療育の提供を、「若草就労継続支援事業所事業」では、障がい者に対し、生産活動の機会の提供の場を提供することができたため。							
課題	「親子通園・くれよん」及び「若草就労継続支援事業」については、同種のサービス事務所が市内に増えているため事業の利用実績を検証した上で事業団の役割を踏まえ、事業のあり方を検討する必要があること。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	障がい児には必要な療育と障がい者に対しては生産活動の機会の提供は今後も必要であるから。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	障害福祉サービス	連絡先	948-6099	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	松本 慎次郎	担当	掛水 淳史	塩出 文香

1.事業概要【Plan】

事業名	移動支援等事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		—	—	—	—	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条第1項第8号、松山市移動支援事業実施要綱、松山市重度障害者入院時コミュニケーション支援事業実施要綱				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	屋外での移動が困難な障がい者及び障がい児の社会参加や必要不可欠な外出を促進するサービス、また、入院時に医療従事者との意思疎通が困難な重度障がい者に対してヘルパーを派遣し支援を行うことで、障がい者の福祉の増進を図ることを目的とする。 平成18年4月1日障害者自立支援法の施行に伴い、平成18年10月1日松山市移動支援事業実施要綱を制定し事業を開始。 平成21年4月1日松山市重度障害者入院時コミュニケーション支援事業実施要綱を制定し事業を開始。 平成25年4月1日障害者自立支援法から障害者総合支援法に変更され、事業は継続している。						
対象・内容	(対象) 移動支援事業:在宅の障がい者(児)及び共同生活援助(グループホーム)に入所する障がい者で、重度の視覚障がい者(児)、全身性障がい者(児)、知的障がい者(児) 重度障害者入院時コミュニケーション支援事業:重度訪問介護の対象者で、入院時に発語困難等により医療従事者と意思疎通が困難な者 (内容) 移動支援事業:単独で屋外の移動が困難な障がい者(児)に対し外出のための支援を行う。 重度障害者入院時コミュニケーション支援事業:入院時に発語困難等により医療従事者と意思疎通が図れない場合に、診療行為等の円滑化を図るため、医療機関に当該障がい者との意思疎通に熟達した者を派遣する。 1. 利用者から利用申請 2. 支給決定(受給者証の交付) 3. 利用者と移動支援事業者との間で契約 4. サービス利用						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	扶助費		51,757
予算 (千円)	事業費計	63,179	61,916	68,018					
	国費・県費	12,888	31,889	34,689					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	50,291	30,027	33,329					
決算 (千円)	事業費計	49,759	51,756			主な取組 内容 【R4】	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等社会参加のための外出をするときにガイドヘルパーを派遣		
	国費・県費	24,345	22,397						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	25,414	29,359						
人役	正規職員	4.0	3.0	4.0		特記 事項			
	その他	0.0	1.0	0.0					
	合計	4.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	実利用者数		目標	220	220	220	250	新型コロナウイルスの影響で外出を控えていた利用者や買い物等必要最小限の外出としていた利用者が余暇活動で利用する機会が増え、コロナ前の状況に戻りつつあると考える。	
			実績	192	236				
	単年で増	人	達成率	87.3	107.3				
			目標						
			実績						
単年で増			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	コロナ禍の影響で外出を控えていた利用者や買い物等必要最小限の外出としていた利用者が余暇活動で利用することが増え、コロナ前の状況に戻りつつあると考える。							
課題	新型コロナウイルス5類移行による規制緩和で外出の機会が増え、今後規制前の利用者数に戻ることや、令和5年度から支給対象者にグループホームの入居者を加えたことから、利用者の増加がとえられるが、それに伴い扶助費も増加することが想定される。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	目標値は達成している。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948-6353	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	郷田 俊之	担当	阿部 由佳	井上 実佳

1.事業概要【Plan】

事業名	身体障がい者航送料補助事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する		—	—	—	—	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	松山市身体障害者自動車航送料助成事業要綱、障害者基本法第14条				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	離島(旧中島町、釣島、興居島及び安居島)に居住する身体障がい者が自動車等を利用して乗船する場合、片道分の航送料を助成し負担の軽減を図ることを目的とする。						
対象・内容	離島(旧中島町、釣島、興居島及び安居島)に居住し、下記のいずれかに該当する者に対して、往復に要する車両に係る航送料の片道分を年間12回を限度として助成する。 ・身体障害者手帳1～3級又は療育手帳A判定の手帳所持者で自動車等を所有し運転する者 ・身体障害者手帳1級所持者を同乗させる者 ・身体障害者手帳2級かつ療育手帳A判定の手帳所持者を同乗させる者						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	利用助成金		641
予算 (千円)	事業費計	979	979	824					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	979	979	824					
決算 (千円)	事業費計	642	641			主な 取組 内容 【R4】	航送料助成券の交付。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	642	641						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	使用回数		目標	—	—	300	300	新型コロナウイルス感染症対策など、外出を控える傾向が続いていたが、今後外出機会の増加を見込んでいる。	
			実績	220	215				
	現状維持	回	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	目標の達成には至らなかったが、航送料助成券の活用により、離島に居住する身体障がい者の社会参加が促進されている。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き障がい者の社会参加の促進を図る。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	障害福祉サービス	連絡先	948-6433	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	松本 慎次郎	担当	金子 エー	上月 潤

1.事業概要【Plan】

事業名	障害者自立支援制度(福祉サービス)事務事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する						
施策	障がい者福祉の充実		—	—	—	—	
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第15条他、児童福祉法、松山市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則、松山市児童福祉法施行細則				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	障害福祉サービス利用に係る認定調査や市町村審査会等の支給決定及び障害福祉サービス費の支払いに関する事務や地域生活支援事業に関する事務を行うことを目的とする。 障害者総合支援法に定める指定障害福祉サービス事業者等の指定、集団指導及び監査に関する事務等を行うことを目的とする。 平成18年4月1日障害者自立支援法の施行に伴い事業を開始。 平成25年4月1日障害者自立支援法から障害者総合支援法に変更され、事業は継続している。						
対象・内容	対象:身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、指定障害福祉サービス事業者 内容:市町村審査会委員報酬の支払事務、国保連合会審査支払事務 受給者証交付に関する事務、主治医意見書作成に関する事務 障害支援区分認定訪問調査業務委託に関する事務、障がい福祉システムに関する事務						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	審査会委員報酬等		3,525
予算 (千円)	事業費計	60,506	63,127	71,205			国保連審査支払事務手数料等	障害支援区分認定訪問調査業務委託料等	28,910
	国費・県費	0	1,127	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	60,506	62,000	71,205				21,514	
決算 (千円)	事業費計	54,905	58,084			主な取組 内容 【R4】	市町村審査会委員報酬の支払事務 国保連合会審査支払事務 受給者証交付に関する事務 主治医意見書作成に関する事務 障害支援区分認定訪問調査業務 委託に関する事務 障がい福祉システムに関する事務		
	国費・県費	966	1,127						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	53,939	56,957						
人役	正規職員	13.0	12.0	13.0		特記 事項			
	その他		1.0						
	合計	13.0	13.0	13.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	国保連審査支払手数料		目標	—	—	105,400	111,935	障害福祉サービス利用者の増に比例し、国保連審査支払件数も増加している。なお、令和5年度の目標値は令和3年度と令和4年度の伸び率(106.2%)を令和4年実績に掛けて算出、令和6年度も同様に算出。	
			実績	93,451	99,247				
	単年で増	件	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	障害者総合支援法の障害福祉サービス実施に伴う松山市介護給付認定審査会等の運営や障害支援区分認定調査の委託及び国保連や主治医意見書の手数料等及び児童福祉法の障害児福祉サービスや地域生活支援事業を含む受給者証の購入等の事務事業費であり、予算内での支出となっている。しかし、障害福祉サービス実績の増加に比例し必要な事務事業費も増加傾向である。							
課題	障害福祉サービス、障害児通所支援の利用者が年々増加傾向であり、それに伴い国保連や医師意見書の手数料等事務事業費も増加傾向である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき個々の障がい者(児)の障がいの程度や勘案すべき事項を踏まえ個別に支給決定を行っており、それに伴う事務事業費である。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	障害福祉サービス	連絡先	948-6433		
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	松本 慎次郎	担当	金子 エー	上月 潤	

1.事業概要【Plan】

事業名	障害福祉サービス事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する						
施策	障がい者福祉の充実		—	—	—	—	
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第28条他、児童福祉法第21条の5の2他、松山市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則第1条他、松山市児童福祉法施行細則第1条他				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	障がい者が居宅等で自立した日常生活や社会生活を営むとともに、障がい児についても、社会生活への適応性の基盤を形成するため、介護サービスや就労訓練、生活訓練等の提供や療育等を行うことを目的とする。 平成18年4月1日障害者自立支援法の施行に伴い、事業を開始。 平成25年4月1日障害者自立支援法から障害者総合支援法に変更され、事業を継続している。						
対象・内容	身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、発達障がい児 下記手順で障害福祉サービスを利用するため、事務を実施。 1. 利用者から利用申請 2. 障害支援区分の判定 3. サービス等利用計画書の作成 4. 支給決定(受給者証の交付) 5. 利用者と事業者との間で契約 6. サービス利用						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	扶助費		13,022,180
予算 (千円)	事業費計	12,882,278	13,451,056	14,240,642			指定管理委託等		153,367
	国費・県費	9,499,785	9,950,314	10,527,726			感染防止に係る障害福祉サービス確保支援補助金等)		9,826
	市債	0	0	0					
	その他	354	277	298					
	一般財源	3,382,139	3,500,465	3,712,618					
決算 (千円)	事業費計	12,520,762	13,192,409			主な取組 内容 【R4】	障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付)、障害児通所給付費(児童通所給付)の申請に係る、支給決定事務、審査支払事務等		
	国費・県費	9,300,283	9,672,158						
	市債	0							
	その他	7,285	5,290						
	一般財源	3,213,194	3,514,961						
人役	正規職員	13.0	12.0	13.0		特記事項			
	その他		1.0						
	合計	13.0	13.0	13.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	共同生活援助(グループホーム)の利用者数		目標	498	533	571	685	障がい者が身近な地域で安心して自立した生活を送れる共同生活援助(グループホーム)の利用が増えている。
			実績	576	639			
	単年で増	人	達成率	115.7	119.9			
活動指標	放課後等デイサービスの利用児童、生徒数		目標	924	960	998	1388	療育を必要とする児童、生徒が右肩上がりで増えていることや保護者(母親)の就業率が増加していることが実績増の要因と考える。
			実績	1169	1335			
	単年で増	人	達成率	126.5	139.1			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	扶助費増加の要因として、国の障害福祉サービスの充実や障がい児への集団及び個別療育等早期療育の必要性に対する関心の高まりや周知が進んだことで、利用者数や支給額に大きく影響していると考えられる。また、報酬改定や支援の充実により扶助費は増加傾向である。障害福祉サービスは障がい者や障がい児の基本的権利が保証され、障がいの有無にかかわらず、全ての人が共に生きることができる社会を実現する理念のもと身近な場所で支援を受けることができるものであり、今後も障害福祉サービス等質の向上を目標に、必要とする方に公平かつ適正に提供できる体制づくりに努めている。						
課題	サービス事業所の増加により受入れの定員が増え、また、支援内容等も充実したことで利用者数は増加傾向であり、支援は行き届いていると考えられる。ただし、利用者増とともに市の負担額は増加している。なお、扶助費の負担割合は、国(1/2)、県(1/4)、市(1/4)である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき個々の障がい者(児)の障がいの程度や勘案すべき事項を踏まえ個別に支給決定を行っている。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	障害福祉サービス	連絡先	948-6433	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	松本 慎次郎	担当	金子 エー	松谷 真智

1.事業概要【Plan】

事業名	重度障がい児訪問看護利用助成事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する						
施策	障がい者福祉の充実		—	—	—	—	
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	松山市重度障害児訪問看護利用補助事業実施要綱、障害者基本法第14条				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	医療行為を常時必要とする重度障がい児が、在籍する学校(特別支援学校高等部を含む。)で、経管栄養、たんの吸引、気管カニューレの管理等のため、訪問看護師の派遣を必要とする場合、保護者の金銭負担軽減を図ることを目的に、個人契約による訪問看護の利用に要した費用の1/2(1人につき年間110,400円以内)を助成する。 平成19年4月1日松山市重度障害児訪問看護利用補助事業実施要綱を制定し事業を開始。						
対象・内容	対象:常時医療行為を必要とする障がい児の保護者 内容:下記手順で訪問看護を利用するため、事務を実施。 1. 利用者から補助の申請 2. 補助の決定 3. 利用方法の協議 4. 訪問看護を利用後、請求書、利用状況報告書の提出 5. 補助金の額の決定 6. 補助金の請求 7. 支払						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	扶助費		0
予算 (千円)	事業費計	144	332	332					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	144	332	332					
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な取組 内容 【R4】	医療行為を常時必要とする重度障がい児が、在籍する学校で、経管栄養、たんの吸引、気管カニューレの管理等のため、訪問看護師の派遣を必要とする場合、個人契約による訪問看護の利用に要した費用の一部を助成する。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	0						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	松山市立の小中学校で看護師を配置したことから、保護者が終日学校に付添う必要がなくなった為		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	利用者数		目標	2	3	3	3	現在、松山市立の小中学校では医療的ケアを行える看護師を配置しており、以前のように松山市立の小中学校に保護者が終日付添う必要がなくなり利用実績がなくなった。	
			実績	0	0				
	単年で減	人	達成率	0	0				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	取組が期待した成果をあげられず、今後改善が必要							
	理由	現在、松山市立の小中学校では医療的ケアを行える看護師を配置しており、学校で常時医療的ケアを必要とする児童、生徒に保護者が終日付添う必要がなくなったことで利用がなくなった。							
課題	松山市立以外の学校等で保護者の付添いが必要となる場合も考えられ事業継続している。					今後の 方向性	一部見直し	左記の 理由	令和元年度まで1名の児童の保護者が、同事業を利用していたが、現在松山市立の小中学校に看護師を配置したこともあり、利用していた児童の卒業を最後に令和2年度から利用実績はない。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948-6353	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	郷田 俊之	担当	野島 直人	

1.事業概要【Plan】

事業名	障がい者総合相談窓口事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		○	○	－	－	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条第1項第3号				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	障がい者がいきいきと暮らし、気軽に外出できる様な、安全・安心・便利なまちづくりを推進する。 平成21年度から市総合福祉センター内に身体・知的・精神・障がい児に対応する市民に分かりやすい基幹的な総合相談窓口として設置し、就労を含めた相談支援体制の強化を図った。平成25年度から本庁別館1階に出来た福祉総合窓口内に全機能を移設し、これまでの3障がいに加え、法改正により障がいの範囲に加わった発達・高次脳機能障がい、難病等の相談に対し必要な支援を行うほか、障害者虐待防止法に係る相談にも対応している。						
対象・内容	対象:市内居住の障がい児・者 松山市社会福祉協議会に委託し、市在住の障がい児及び者、支援関係者等からの訪問や電話相談等に対し、福祉サービス等の利用援助、社会資源を活用するための支援、社会生活力を高めるための支援、社会生活訓練プログラム等の実施、権利擁護・虐待の防止のために必要な援助、専門機関の紹介、総合的・専門的な相談支援、地域の相談支援体制の強化の取組、就労、孤立死・自殺の防止、夜間・休日等の緊急時のコミュニケーション支援の調整に関する事等、それぞれの障がいに応じた支援を行う。発達障がいについては、企業や市民に対し広く啓発研修を実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	松山市社会福祉協議会への委託料	26,451	
予算 (千円)	事業費計	34,256	34,761	28,679					
	国費・県費	12,862	12,967	13,362					
	市債								
	その他								
	一般財源	21,394	21,794	15,317					
決算 (千円)	事業費計	33,032	29,326			主な取組 内容 【R4】	障がい種別に関わらず、地域の中で安全安心に暮らせるよう専門的・総合的なワンストップの相談支援体制を確保し、適切な支援を行うとともに発達障がいの更なる周知啓発、就労支援の強化を図った。		
	国費・県費	12,106	11,446						
	市債								
	その他								
	一般財源	20,926	17,880						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数		目標	4	4	4	4	新型コロナウイルスのため対面での開催が難しい状況の中でオンライン方式等での開催に切り替えたため。	
			実績	3	5				
	現状維持	回	達成率	75%	125%				
成果指標	総合的・専門的な相談支援の実施件数(委託相談支援分を含む)		目標	22,000	22,000	22,000	22,000	新型コロナウイルスの影響で対面での相談件数は減少しているが、電話やメール等での相談件数が増加しているため。	
			実績	23,738	29,067				
	現状維持	件	達成率	108%	132%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	総合的・専門的な相談件数の実施件数は、松山市第6期障がい者福祉計画の中で重点目標としているものであり、令和4年度は、年々複雑化している相談内容にきめ細かに対応を行った結果、目標を達成したため。							
課題	相談支援員の確保及び相談支援の質を確保するため、地域の相談支援事業所の人材育成支援等に取り組む必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	関係機関との連携、発達障がい者の周知、虐待防止センターの夜間業務も一部行っており、障がい者が地域の中で暮らせる支援として定着してきているから。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948-6353	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	郷田 俊之	担当	野島 直人	

1.事業概要【Plan】

事業名	障がい者相談支援事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		○	○	－	－	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条第1項第3号				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	障がい者がいきいきと暮らし、気軽に外出できるよう、安全・安心・便利なまちづくりを推進することを目的とする。 障害者総合支援法の施行に伴い、ワンストップで複数の障がいに対応できるよう、市内北部と南部に地域の中核となる地域相談支援センターを設置した。						
対象・内容	対象:松山市に居住する障がい者 障がい者がいきいきと暮らし、気軽に外出できるよう、安全・安心・便利なまちづくりを推進するため、社会福祉法人に委託し、市在住の障がい者、支援関係者等からの相談等に対し、それぞれの障がい者に応じた援助を行う。福祉サービス等の利用援助、社会資源を活用するための支援、社会生活力を高めるための支援、社会生活訓練プログラム等の実施、カウンセリング(障がい者自身がカウンセラーとなって行う、社会生活上必要とされる心構え及び生活能力の習得に対する個別援助・支援)、権利擁護・虐待の防止のために必要な援助、専門機関の紹介、総合的・専門的な相談支援、地域の相談支援体制の強化の取組、就労、孤立死・自殺の防止、夜間・休日等の緊急時のコミュニケーション支援の調整に関すること等。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	相談窓口運営法人への委託料		34,875
予算 (千円)	事業費計	34,000	35,000	35,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	34,000	35,000	35,000					
決算 (千円)	事業費計	33,716	34,875			主な取組 内容 【R4】	障がい種別に関わらず、地域の中で安全安心に暮らせるよう専門的・総合的なワンストップの相談支援体制を確保し、適切な支援を行う。民間相談支援事業所とケース検討会を実施し、地域の相談支援体制の強化に取り組む。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	33,716	34,875						
人役	正規職員					特記事項			
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	地域の相談機関との連携強化の取組実施回数		目標	4	4	4	4	新型コロナウイルスのため対面での開催が難しい状況の中でオンライン方式等での開催に切り替えたため。	
			実績	3	5				
		現状維持	回	達成率	75	125			
成果指標	総合的・専門的な相談支援の実施件数(委託相談支援分を含む。)		目標	22,000	22,000	22,000	22,000	身体・知的・精神の3障がいに加え、発達障がいや高次脳機能障がい、難病などにも対応した相談支援を行い、ワンストップで相談対応が行えているため。	
			実績	23,738	29,067				
		現状維持	件	達成率	108	132			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	総合的・専門的な相談件数の実施件数は、松山市第6期障がい者福祉計画の中で重点目標としているものであり、令和4年度は、年々複雑化している相談内容にきめ細かに対応を行った結果、目標を達成したため。							
課題	相談支援員の確保及び相談支援の質を確保するため、地域の相談支援事業所の人材育成支援等に取り組む必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	両センターで適切に相談支援を行っており、障がい者福祉の充実につながっていると考えられるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	事業者指定	連絡先	948-6079	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	山本 慎也	担当	門田 育子	

1.事業概要【Plan】

事業名	障害者支援施設等整備補助事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
12211								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する							
施策	障がい者福祉の充実			—	—	—	—	
主な取組	障がい者支援の充実		根拠法令	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱、松山市社会福祉施設建設費等補助金交付要綱 障害者基本法第14条				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備							
目的・背景	グループホームの定員増となる整備に補助を行うことで、障がい者の地域移行を促進する。また、国の防災対策や緊急対策、その他法改正等への対応に必要な整備に対し補助を行うことで、施設利用者の安心安全を確保する。 厚生労働省が定める社会福祉施設等施設整備費の国庫補助要綱に基づき、補助を開始。							
対象・内容	対象:障害者福祉施設を運営する法人 法人が運営する障害者福祉施設の創設・大規模修繕等施設整備に対して、国・市が補助率に応じて補助を行う。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	補助金		25,890
予算 (千円)	事業費計	3,671	26,542	0					
	国費・県費	2,447	17,694						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,224	8,848						
決算 (千円)	事業費計	3,671	25,890			主な取組 内容 【R4】	大規模修繕及び増築		
	国費・県費	2,447	17,260						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,224	8,630						
人役	正規職員					特記事項	令和5年度の執行予定なし		
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	事業補助		目標	1	3	0	2	厚生労働省により採択された事業所のみ補助を行うため。	
			実績	1	3				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	補助を行った事業所については、施設利用者の安全安心を確保できた。							
課題	本市内の障害福祉施設について、災害に対応するための整備等、より優先度の高い整備に対する補助を重点的に行う必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	災害に対応するための整備等が必要。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	943-6353
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	郷田 俊之	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市障害者計画等策定事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		—	—	—	—	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	障害者総合支援法第88条第1項ほか				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	障がい者計画は、障がい者を取り巻く環境の変化や多岐にわたる諸課題に適切に対処し、実効性のある施策を推進していくため、障害者基本法に基づいて障がい者福祉の基本的な計画として策定している。また、障がい福祉計画・障がい児福祉計画は、障害福祉サービス等及び障害児通所支援等を提供するための体制の確保するため、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づいて、障がい者福祉の実行計画として策定している。						
対象・内容	国の基本指針に従うとともに、愛媛県の障がい者計画等とも整合を図りながら、外部有識者等の意見を踏まえて、障がい者福祉の基本計画、及び実行計画を策定する。 現計画の計画期間については以下のとおり。 ・基本計画「松山市第4期障がい者計画」:令和3年度～令和8年度 ・実行計画「松山市第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画」:令和3年度～令和5年度						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	予算執行なし		
予算 (千円)	事業費計	0	0	1,058					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0	1,058					
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な取組 内容 【R4】	実行計画「松山市第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画」に基づく令和3年度の取組みの実績について、松山市障がい者総合支援協議会・相談支援部会で報告した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0						
人役	正規職員	0.2	0.2	1.5		特記事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	協議会等への計画の実績 報告回数		目標	-	-	1	1	新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、 オンライン会議で開催可能な会議体(相談 支援部会)で実績を報告した。	
			実績	0	1				
	現状維持	回	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	実行計画「松山市第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画」の目標指標に係る実績を集計し、松山市障がい者総合支援協議会・相談支援部会で協議をして、次期計画策定に係る課題の共有等を行った。							
課題	実行計画「松山市第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画」の 終期が令和5年度であるため、次期計画の策定が必要。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	法律に基づき、計画の策定が必要であるた め。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	943-6353
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	郷田 俊之	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	障がい児相談窓口事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する		○	○	○	○	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	障害者総合支援法第77条第1項第3号				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	発達に遅れや障がいのある子どもを早期に発見して切れ目のない支援につなげるため、障がいの有無を問わず子どもの発達について幅広く相談を受け、関係機関と連携しながら必要な支援につなげる。						
対象・内容	・概ね18歳までの子ども及びその保護者を対象とした、子どもの発達に関する相談を受ける窓口「こどもの相談室ふらっと」を運営する。 ・「こどもの相談室ふらっと」の運営は、療育に関する専門の職員を有する社会福祉法人松山市社会福祉事業団に委託する。 【相談内容】 ・福祉サービスの利用等に関する相談 ・障がいや病状の理解に関する支援 ・不案解消、情緒安定に関する支援 ・保育、教育に関する支援 ほか						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	社会福祉法人松山市社会福祉事業団への委託料		40,552千円
予算 (千円)	事業費計	3,154	48,744	49,587					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,154	48,744	49,587					
決算 (千円)	事業費計	2,724	40,552			主な取組 内容 【R4】	・「こどもの相談室ふらっと」での相談受付 ・令和3年度まで児童発達支援センターひまわり園で行っていた「保育所等訪問支援事業」「障害児相談支援事業」「障害児等療育支援事業」		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,724	40,552						
人役	正規職員	0.5	1.5	1.5		特記事項			
	その他								
	合計	0.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	新たに相談につながった障がいやその疑いにある子ども		目標	-	320	360	400	関係機関との連携や積極的な広報活動により、窓口が周知され、目標達成につながった。	
			実績	-	584				
	現状維持	人	達成率	-	183%				
活動指標	支援件数		目標	-	1600	1800	2000	関係機関との連携や積極的な広報活動により、窓口が周知され、目標達成につながった。	
			実績	-	3103				
	現状維持	件	達成率	-	194%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	「こどもの相談室ふらっと」は令和4年度から新しく開設した窓口であったが、保育・幼稚園課、子ども総合相談センター、保健所、教育委員会など関係部署と連絡調整会・担当者会議を開催するなど、密に情報共有を行うことで窓口の周知との連携強化に努めたことから、想定以上の相談件数となった。							
課題	想定以上の相談件数を受け付けているため、令和5年度の受付状況を見極めながら体制強化を検討する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	令和4年度の実績から、子どもの発達相談に対するニーズが認められるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	手帳・手当・医療担当	連絡先	948-6936	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	高橋 太	担当	矢野 輝	

1.事業概要【Plan】

事業名	重度心身障害者医療助成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
12211						
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する		—	—	—	—
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	松山市重度心身障害者医療費の助成に関する条例及び同施行規則、障害者基本法第14条			
主な取組	障がい者支援の充実					
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備					
目的・背景	重度心身障がい者の医療費(自己負担分)を助成することにより、重度心身障がい者の健康管理の向上に寄与し、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とする。 国の医療保険制度を補完するものとして、昭和49年に県市共同事業として実施。					
対象・内容	助成対象者が重度心身障がい者に係る保険給付につき、一部負担金を負担した場合、当該一部負担金に相当する額として、市長が決定した額を助成する。 助成金は月を単位として計算し、保険給付を受けた日に属する月の翌月の初日から起算して2年以内の当該保険給付に係る医療費を助成の対象とする。 助成の対象者が助成を受けようとするときは、規則の定めるところにより市長に申請するか、経済的又は身体的理由により、一部負担金を保険医療機関へ支払うことができない場合は、保険医療機関等の請求により、補助対象者に代わってこれを立て替える。 県外受診の場合は対象者からの申請により償還払いとする。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	医療費支給に係る扶助費		1,987,808
予算 (千円)	事業費計	2,166,719	2,149,510	2,147,311			医療費支給に係る審査手数料		12,972
	国費・県費	291,464	280,229	300,074			医療助成システム改修に伴う業務委託料		4,208
	市債	0	0	0					
	その他	613,622	587,428	604,906					
		一般財源	1,261,633	1,281,853	1,242,331				
決算 (千円)	事業費計	2,037,252	2,010,678			主な取組 内容 【R4】	重度心身障がい者の医療費を助成することにより、重度心身障害者の健康管理の向上に寄与し、生活の安定と福祉の増進を図った。		
	国費・県費	281,168	279,967						
	市債	0	0						
	その他	554,135	580,166						
	一般財源	1,201,949	1,150,545						
人役	正規職員	2.5	2.5	2.5		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	3.5	3.5	3.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

03.事業計画(検証)改善 / CHECK Action									
種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	医療費助成件数		目標	316052	313496	314193	314193	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響によるで助成件数減少が一定回復したため。	
			実績	313496	314193				
	現状維持	件	達成率	99.2%	100.2%				
成果指標	一人当たり医療扶助費		目標	188.6	192	192	192	概ね想定程度の医療助成ができた。	
			実績	191.6	192				
	現状維持	千円	達成率	101.6%	100.2%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	令和4年度は、診療件数が新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い減少したが、重度心身障がい者への医療提供が行えた。							
課題	愛媛県の他市町への補助率は2分の1であるが、本市への補助率は5分の1となっているため財政負担が大きくなっている。 新型コロナウイルス感染症の収束に伴う医療機関受診状況回復による医療助成額の増額が想定される。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	重度心身障がい者にとって安心して医療が受けられる環境の維持と制度の継続は必要のため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	手帳・手当・医療担当	連絡先	948-6936	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	高橋 太	担当	岸 凧海	

1.事業概要【Plan】

事業名	市重度心身障がい児童福祉年金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する						
施策	障がい者福祉の充実		—	—	—	—	
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	松山市重度心身障害児童福祉年金支給条例、障害者基本法第15条				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	重度心身障がい児童福祉年金を支給することにより、障がいのある児童を養育する家庭の生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とする。 社会保障の理念に基づき、障がい児童家庭の生活の安定と福祉の増進を図ることを目的に昭和42年から松山市独自の事業として開始。						
対象・内容	身体障害者手帳(1～3級)又は療育手帳A・B(中度)を持つ20歳未満の児童を養育し、松山市内に1年以上居住している方 支給要件を満たす申請者に対し、市重度心身障がい児童福祉年金を支給。 ・年額24,000円 ・支給月:9月、3月の年2回支払い						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	年金手当支給に係る扶助費		16,464
予算 (千円)	事業費計	17,158	17,591	17,327					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	17,158	17,591	17,327					
決算 (千円)	事業費計	16,421	16,464			主な取組 内容 【R4】	ホームページ及び広報まつやまで事業紹介を実施 令和4年9月、令和5年3月の年2回支給 随時、資格喪失事由該当者の確認		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	16,421	16,464						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	支給人数		目標	—	—	680	680	—	
			実績	663	676				
	現状維持	人	達成率	—	—				
成果指標			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	手当の支給により障がいのある子どもの経済的負担の軽減を図ることができるとともに、新規申請や資格喪失等決定に係る事務処理が円滑に実施できたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業の実施により、心身障がい児童家庭の生活の安定と福祉の増進が図られているため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948-6353		
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	郷田 俊之	担当	増原 美穂	橋本 靖蔵	

1.事業概要【Plan】

事業名	意思疎通支援者養成事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
12212								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する			－	－	－		－
施策	障がい者福祉の充実							
主な取組	障がい者支援の充実		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条				
取組みの柱	障がい者への理解促進							
目的・背景	目的:視覚、聴覚障がい者福祉に理解と熱意を有する者に対し、点訳、朗読、手話、要約筆記(手書き、パソコン)の指導を行い奉仕員等を養成することを目的とする。 背景:障害者総合支援法の制定により、地域生活支援事業による支援を行うことが明記され、意思疎通支援を行う者の養成が必須事業として追加された。 平成26年度から盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成研修を実施(愛媛県との連携事業・愛媛県が開催・特定非営利法人えひめ盲ろう者友の会に委託)。 令和2年度から失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業を実施(愛媛県との連携事業・愛媛県が開催・一般社団法人愛媛県言語聴覚士会に委託)。							
対象・内容	対象者:中予圏域の住民 松山市社会福祉協議会へ委託料を支出(盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成研修分・失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業は含まず、研修費用の一部を愛媛県に支払う。) 広報紙等で参加者募集→受講者決定→講座参加 講座は講義と実技があり、講師は専門知識のある点訳奉仕グループ、朗読奉仕グループ、社会福祉協議会職員、手話通訳者、要約筆記者。 講座修了後は、奉仕員として登録し支援活動を行う。要約筆記、手話講座修了者(手話通訳者試験合格者)については、松山市意思疎通支援事業に登録するよう努め、支援の要請があれば、これに協力する。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	社会福祉協議会への委託料		7,271千円
予算 (千円)	事業費計	9,827	9,793	9,943					
	国費・県費	4,555	4,569	4,809					
	市債	0	0	0					
	その他	894	834	511					
	一般財源	4,378	4,390	4,623					
決算 (千円)	事業費計	8,280	8,253			主な取組 内容 【R4】	点訳、朗読、手話の指導を行い奉仕員等の養成を行うとともに、手話通訳者・要約筆記者養成講座を実施。盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成研修・失語症者向け意思疎通支援者養成研修は研修費用を一部負担。		
	国費・県費	3,923	3,387						
	市債	0	0						
	その他	263	425						
	一般財源	4,094	4,441						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	ボランティア養成講座(手話:午前・午後)参加者数		目標	—	—	72	72	—
			実績	53	55			
	現状維持	名	達成率	—	—			
			目標					—
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	聴覚障がい者福祉に理解と熱意を有する者に対し指導を行うことができたため。						
課題	・養成講座の周知・啓発を行い、参加者を増やす。 ・県市連携事業として、中予圏域の受講枠のあり方(受講生の配分)について県と連携・調整する。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、意思疎通支援者の養成に努める。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948-6353	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	郷田 俊之	担当	阿部 由佳	井上 実佳

1.事業概要【Plan】

事業名	共生のまちづくり啓発事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
12212							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する		—	—	—	—	
施策	障がい者福祉の充実		—	—	—	—	
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条				
取組みの柱	障がい者への理解促進						
目的・背景	福祉活動に功績のあったものを表彰するとともに、啓発活動を実施することで福祉のまちづくりを推進するため、昭和57年から事業を開始。福祉大会を開催し、福祉活動に功績のあった者を表彰するとともに、啓発活動を実施することで福祉のまちづくりを推進する。 県市連携で進めている「ヘルプカード」周知啓発を図る。 平成28年4月1日から施行された障害者差別解消法について、周知啓発を図る。						
対象・内容	松山市民を対象に、次の事業を実施する。 ・令和4年生活のしづらさなどに関する調査(※5年毎に実施。本来は令和3年に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策のため令和4年に延期) ・松山市福祉大会の開催(松山市社会福祉協議会へ委託。高齢福祉課と共催) ・障害者週間及び障害者差別解消法の周知のために、庁舎掲示用横断幕の設置 ・ヘルプカード及びヘルプカード啓発用チラシの周知啓発 ・障害者差別解消法のパンフレットの周知啓発 ほか						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	令和4年生活のしづらさなどに関する調査に伴う調査員手当		907
予算 (千円)	事業費計	1,498	1,589	688			松山市福祉大会開催事業委託(高齢福祉課へ執行委任)		332
	国費・県費	892	893				令和4年生活のしづらさなどに関する調査に係る「調査員災害補償保険」の保険料		93
	市債								
	その他								
	一般財源	606	696	688					
決算 (千円)	事業費計	208	1,471			主な取組 内容 【R4】	・令和4年生活のしづらさなどに関する調査の実施 ・福祉大会の開催 ・障害者週間啓発の横断幕の設置		
	国費・県費		1,029						
	市債								
	その他								
	一般財源	208	442						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	福祉大会の参加人数		目標	—	—	1800	1800	新型コロナウイルス感染症対策など、外出を控える傾向が続いていることが要因と考えられる。	
			実績	—	508				
	現状維持	人	達成率	—	—				
活動指標	障害者週間、障害者差別解消法(合理的配慮)の周知回数		目標	—	—	2	2		
			実績	1	1				
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	令和4年生活のしづらさなどに関する調査について、滞りなく実施することができた。 新型コロナウイルス感染症対策のため2年間中止となっていた福祉大会が実施された。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	他課や関係各課と調整しながら、引き続き障がい福祉に関係する制度等の周知啓発に努める。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948-6353		
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	郷田 俊之	担当	増原 美穂	橋本 靖蔵	

1.事業概要【Plan】

事業名	意思疎通支援事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
12221								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する			—	—	—		—
施策	障がい者福祉の充実							
主な取組	障がい者の社会参加・雇用の促進		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条				
取組みの柱	障がい者の社会参加の促進							
目的・背景	目的:手話通訳者、要約筆記者、また、平成26年度から盲ろう者通訳・ガイドヘルパーを派遣することで、聴覚障がい者、音声・言語障がい者の社会生活におけるコミュニケーションの向上を図ることを目的とする。 背景:平成18年施行の障害者自立支援法で、国や自治体が手話通訳士などを派遣することが定められた。障害者自立支援法では、「手話通訳等」を行う者の派遣又は養成という表現を用いていたが、障がい者と障がいのない人の意思疎通を支援する手段は、聴覚障がい者への手話通訳や要約筆記に限られず、盲ろう者への触手話や指点字、視覚障がい者への代読や代筆、知的障がいや発達障がいのある人とのコミュニケーション、重度の身体障害者に対するコミュニケーションボードによる意思の伝達などもあり、多種多様である。そのため、障害者総合支援法で新たに「意思疎通支援」という名称を用いて、概念的に幅広く解釈できるようにした。また、平成26年度から盲ろう者ガイドヘルパーの派遣も実施。							
対象・内容	対象:市内に居住する聴覚障がい者、音声・言語障がい者等 松山市社会福祉協議会へ委託料を支出。 派遣を受けようとする者は、申請、登録が必要。登録後、派遣希望がある場合も申請が必要。 派遣時間は1回3時間を基準とし原則8:30～17:30まで。派遣対象者1人当たりの派遣回数は、原則1週間に3回を限度とする。 派遣の内容は、公的機関又は医療機関での通訳等、市民大会等各種行事での通訳等、学校行事での通訳等、公的施策によって行われる研修、講座等での通訳等、冠婚葬祭での通訳等 盲ろう者通訳・ガイドヘルパー派遣事業は、特定非営利活動法人えひめ盲ろう者友の会に委託料を支出。派遣対象は、公的機関や医療機関等への移動等。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	社会福祉協議会等への委託料		29,071
予算 (千円)	事業費計	36,272	39,477	41,922					
	国費・県費	11,419	13,033	14,013					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	24,853	26,444	27,909					
決算 (千円)	事業費計	27,779	29,071			主な取組 内容 【R4】	引き続き、手話通訳者、要約筆記者、通訳・ガイドヘルパーを派遣することで、聴覚障がい者等の社会生活上のコミュニケーションの向上を図った。		
	国費・県費	8,109	7,420						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	19,670	21,651						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	個人に対する延派遣数		目標	—	—	6,300	6,300	—	
			実績	6098	4905				
	現状維持	名	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	必要な派遣を行い、コミュニケーションの確保に努めることができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、聴覚障がい者等の派遣要請に対応していく必要があるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948-6353	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	郷田 俊之	担当	井上 実佳	

1.事業概要【Plan】

事業名	本人活動支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
12221							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する		—	—	—	—	
施策	障がい者福祉の充実		—	—	—	—	
主な取組	障がい者の社会参加・雇用の促進	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条				
取組みの柱	障がい者の社会参加の促進						
目的・背景	在宅の知的障がい者(児)のボランティア活動を推進することにより、社会生活能力の向上と社会参加活動を支援することを目的とし、事業を開始した。						
対象・内容	対象:松山市に住所を有する在宅の知的障がい者(児)及びその介護者 松山手をつなぐ育成会に委託し、公園、海浜清掃、老人ホーム等慰問、親子のつどいなどのボランティア活動の開催を年数回実施。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	松山手をつなぐ育成会への委託料	135	
予算 (千円)	事業費計	600	600	600					
	国費・県費	306	306	306					
	市債								
	その他								
	一般財源	294	294	294					
決算 (千円)	事業費計	0	135			主な取組 内容 【R4】	清掃活動		
	国費・県費		58						
	市債								
	その他								
	一般財源	0	77						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項	-		
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	老人ホーム慰問、清掃活動など地域活動の実施回数		目標	-	-	5	5	-	
			実績	0	1				
	現状維持	回	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	新型コロナウイルスの感染状況により、事業の実施方法の変更、縮小されたため。							
課題	感染症の感染リスクを抑えつつ、状況に合わせた実施方法を検討する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	知的障がい者のボランティア活動を推進するとともに、地域での自立と社会参加の促進が図られているため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948-6353	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	郷田 俊之	担当	野島 直人	

1.事業概要【Plan】

事業名	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
12221							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		○	○	－	○	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者の社会参加・雇用の促進	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条				
取組みの柱	障がい者の社会参加の促進						
目的・背景	スポーツを通じて、障がい者の体力づくりや社会参加を促進することを目的とする。 平成10年に長野県で開催されたパラリンピックを機に障がい者スポーツの振興が本格的に開始された。 本市でも、障がい者の社会参加を目的とし障がい者スポーツ大会を実施している。						
対象・内容	対象:松山市内に居住する障がい者 サイクルチャレンジin競輪場・・・特定非営利活動法人タンデム自転車NONちゃん倶楽部へ補助金を支出 市長杯ソフトボール大会・・・10月開催予定 市長杯卓球大会・・・1月開催予定 令和4年度えひめパラスポ記録会(陸上等)へ松山市選手団として参加・・・5月22日開催 (※平成25年度から7月に水泳大会、平成26年度から6月にボウリング大会、令和3年度から6月にボッチャ大会を創設)						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	スポーツイベント主催団体等への補助金		561
予算 (千円)	事業費計	1,695	1,719	1,532					
	国費・県費	489	547	580					
	市債								
	その他								
	一般財源	1,206	1,172	952					
決算 (千円)	事業費計	710	763			主な取組 内容 【R4】	えひめパラスポ記録大会(陸上等、ボウリング、ボッチャ、水泳)へ松山市選手団として参加。ソフトボール大会の開催。サイクルチャレンジの運営補助。スポーツ指導員の資格取得に係る費用の補助を行った。		
	国費・県費	349	303						
	市債								
	その他								
	一般財源	361	460						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項			
	その他								
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	松山市主催障がい者スポーツ大会の開催数		目標	2	2	3	3	新型コロナウイルス感染症のため、市主催のスポーツ大会を中止せざるを得なくなり、目標達成に至らなかった。	
			実績	1	1				
	累計で増	回	達成率	50%	50%				
成果指標	障がい者スポーツ大会の参加者数		目標	250	250	250	250	新型コロナウイルス感染症のため、市主催のスポーツ大会を中止せざるを得なくなり、目標達成に至らなかった。	
			実績	64	79				
	累計で増	人	達成率	26%	32%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	新型コロナウイルス感染症のため、市主催のスポーツ大会を中止せざるを得なかったため。							
課題	スポーツ指導員の資格取得に要する経費に対して補助をしているが、申請数が少なくなっている。障がい者の健康増進や社会参加の場に加え、スポーツ指導員が活躍できる場の提供が必要。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	障がい者のスポーツ大会は、障がい者の活躍の場の提供を推進するために、継続して実施し、新たな市長旗杯の開催について関係団体と協議を行っていくため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948-6353	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	郷田 俊之	担当	阿部 由佳	橋本 靖蔵

1.事業概要【Plan】

事業名	重度障がい者タクシー利用料金助成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12221							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		—	—	—	—	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者の社会参加・雇用の促進	根拠法令	松山市重度障害者タクシー利用助成事業要綱、障がい者基本法第14条				
取組みの柱	障がい者の社会参加の促進						
目的・背景	在宅の重度心身障がい者に対し、タクシー利用料金の一部を助成することで、その移動交通手段の確保と付添介護に伴う負担の軽減を図り、障がい者の社会参加の促進と在宅福祉の増進を目的とする。						
対象・内容	【一般タクシー】 身体障害者手帳1級又は療育手帳Aを所持する市内在住の在宅の方に対して、一般タクシー利用助成券を年度に1冊(580円×24枚)交付。 【福祉タクシー】 下記3つの条件を全て満たす市内在住の在宅の方に対して、福祉タクシー利用助成券を年度に1冊(500円×24枚)交付。 ・身体障害者手帳1級所持者 ・下肢・体幹・移動機能障害が1級又は2級 ・車いすや電動車いすを常時使用している者又はストレッチャーを使用している者						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	利用助成金		23,735
予算 (千円)	事業費計	33,148	30,295	29,786			利用助成券の取扱い手数料	964	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	33,148	30,295	29,786		利用助成券の印刷製本費	263		
決算 (千円)	事業費計	24,714	24,962			主な取組 内容 【R4】	一般タクシー及び福祉タクシー利用助成券の交付。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	24,714	24,962						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	使用枚数		目標	—	—	43000	43000	コロナ禍でも使用枚数に大きな減少は見られず、本事業の実施が対象者の社会参加につながっている。	
			実績	41097	41542				
	現状維持	枚	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	タクシーを活用した外出の機会を促し、社会参加につなげることができた。							
課題	年度が変わるごとに窓口に来庁して申請する必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	毎回、障がいの等級の確認や、障害者手帳への押印が必須であるため。(代理申請可能。)

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948-6353	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	郷田 俊之	担当	井上 実佳	

1.事業概要【Plan】

事業名	障害者団体活動運営補助事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
12221								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する			—	—	—		—
施策	障がい者福祉の充実							
主な取組	障がい者の社会参加・雇用の促進		根拠法令	障害者基本法第14条				
取組みの柱	障がい者の社会参加の促進							
目的・背景	障がい者団体へ運営補助を実施し、団体が自ら決定し活動できる土壌を培い、障がい福祉の向上及び団体の健全育成に貢献することを目的とし、昭和36年から実施している。							
対象・内容	補助対象団体:松山市障がい者団体連絡協議会(身体、肢体不自由、知的、聴覚、視覚、精神)、松山市内部疾患障害者協議会(内部障害、自閉症、ダウン症等) ・松山市障がい者団体連絡協議会では、各種行事(松山まつり「じっしと連」野球拳、松山市障がい者ふれあいスポーツ大会、ふれあいの祭典、ベタンク大会等)の開催、参加を通して社会参加の推進や社会啓発活動の実施など障がい者福祉の向上を行っている。 ・松山市内部疾患障害者協議会では、加盟する疾患別団体が各個に有している基本的共通の目的「内部障がい者の生活を明るく、より豊かなものにする」を達成するため、各種疾患別団体の情報交換・相互援助・研修活動・啓発活動・勉強会等を実施している。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	各団体への補助金		3,470
予算 (千円)	事業費計	4,000	4,000	4,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,000	4,000	4,000					
決算 (千円)	事業費計	3,075	3,470			主な取組 内容 【R4】	障がい者団体への運営補助		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,075	3,470						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	-		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	松山市障がい者団体連絡協議会のイベント開催数		目標	-	-	3	3	-	
			実績	1	2				
	現状維持	回	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部のイベントを中止・変更したが、障がい者団体の自己選択・自己決定による活動から、当事者本位の活動推進に寄与することができたため。							
課題	感染症の感染リスクを抑えつつ、状況に合わせた活動内容を検討する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	障がい者の自立と社会参加の促進に寄与しているため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948-6353	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	郷田 俊之	担当	阿部 由佳	井上 実佳

1.事業概要【Plan】

事業名	身体障がい者等入浴料割引事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12221							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する		—	—	—	—	
施策	障がい者福祉の充実		—	—	—	—	
主な取組	障がい者の社会参加・雇用の促進	根拠法令	松山市道後温泉事業施設の設置及び管理に関する条例第10条第1項				
取組みの柱	障がい者の社会参加の促進						
目的・背景	障がい福祉の一層の推進を目的として、昭和54年に道後温泉事務所によって条例第8条の減免範囲に松山市在住の身体障害者手帳所持者が含まれたことから開始されたが、平成29年度の包括外部監査による入浴料割引制度見直しの意見を受け、令和元年10月から、道後温泉本館の割引制度を廃止、また、道後温泉椿の湯は市内一般公衆浴場と合わせて年度50回まで半額と制度を変更した。さらに、令和5年からは大人220円(椿の湯は令和5年4月末まで200円)、子ども70円の割引に変更した。						
対象・内容	松山市在住の身体障害者手帳及び療育手帳所持者を対象とし、椿の湯を含む市内一般公衆浴場を年度50回まで大人220円(椿の湯は令和5年4月末まで200円)、子ども70円の割引とし、優待割引入浴証を交付する。 道後温泉事務所に対して椿の湯入浴料の割引分を負担金として支払い、一般公衆浴場には入浴料の割引分を補助金として支払う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	道後温泉事務所への負担金		103
予算 (千円)	事業費計	1,800	900	900			一般公衆浴場への補助金		241
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,800	900	900					
決算 (千円)	事業費計	368	344			主な取組 内容 【R4】	申請書を受付するとともに、利用実績に応じて道後温泉事務所には負担金を、一般公衆浴場には補助金を支払う。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	368	344						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	入浴者数		目標	—	—	2000	2000	新型コロナウイルス感染症対策など、外出を控える傾向が続いていることが要因と考えられる。	
			実績	1849	1720				
	現状維持	人	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	目標の達成には至らなかったが、椿の湯及び一般公衆浴場での入浴料を補助することにより、多くの障がい者が利用することができている。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、市内に居住する障がい者が道後温泉椿の湯を含む一般公衆浴場の利用機会を増やすことで、福祉の向上を図る。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948-6353	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	郷田 俊之	担当	野島 直人	

1.事業概要【Plan】

事業名	地域活動支援センター事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	3:指定管理	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する						
施策	障がい者福祉の充実		—	—	—	—	
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	身体障害者福祉法第28条第2項				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	障がいのある方が、自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上を図ることができるよう、各種サービスを提供することで、自立した生活及び社会参加を促進し、障がいのある方の福祉の増進を図る。 障がいのある方に社会適応支援、創作的活動等の各種サービスを提供するため、平成18年から開始。						
対象・内容	対象:身体及び知的障がい者 松山市社会福祉事業団を指定管理者に指定して、障がいのある方が通所により、自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上を図ることができるよう、社会適応支援、創作的活動等の各種サービス(講座)を提供することで、自立と社会参加を促進し福祉の増進を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	松山市社会福祉事業団への委託料	9,654	
予算 (千円)	事業費計	14,058	15,514	15,520					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	14,058	15,514	15,520					
決算 (千円)	事業費計	7,845	9,654			主な取組 内容 【R4】	健康体操、パソコン、社交ダンス、ペン習字、歌の教室、絵手紙、書道、革工芸、俳句講座を実施した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,845	9,654						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	講座実施回数		目標	—	—	200	200	新型コロナウイルスの感染拡大で利用の自粛などがあったが、感染防止対策を講じながら実施したとこで実施回数が増加した。	
			実績	150	222				
	現状維持	回	達成率	—	—				
成果指標	講座利用者延べ人数		目標	—	—	1200	1200	新型コロナウイルスの感染拡大で利用者の減少があったが、感染防止対策を講じながら実施したとこで利用人数が増加した。	
			実績	903	1,423				
	単年で増	人	達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	講座の利用者数も1,423人と令和3年度よりも増加しており、障がい者に対し、生活活動の機会等を提供することにより、障がい者の社会参加の促進や生きがいづくりに貢献することができたから。							
課題	利用者ニーズが高い講座や利用者の自立した生活及び社会参加につながる講座を選定すること。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	通所による講座を開催することで、自立と社会参加、生きがいづくりに貢献できているから。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948-6353	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	郷田 俊之	担当	井上 実佳	

1.事業概要【Plan】

事業名	心身障がい者共同作業所運営補助事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
12222								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							
施策	障がい者福祉の充実			—	—	—	—	
主な取組	障がい者の社会参加・雇用の促進		根拠法令	松山市障害者共同作業所運営事業補助金交付要綱、障害者基本法第14条				
取組みの柱	障がい者の就労機会の確保							
目的・背景	地域で福祉的就労の拠点として活動しているが障害者総合支援法に基づく障害者地域活動支援センター等への移行が困難な心身障がい者共同作業所に対し、運営補助を行うことにより、良好な福祉環境の整備を行うことを目的とする。 障がい者に対する雇用の場の確保のため平成4年から実施している。							
対象・内容	補助対象団体:松山福祉作業所、木麦の家、ハートフルプラザ松山(人件費補助のみ) 作業所利用対象者:市内に居住する障がい者(知的・身体・精神)。各作業所によって定員等は異なる。 企業等に雇用されることの困難な心身障がい者を、地域で通所させて必要な訓練作業を受けさせる共同作業所に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 ・松山福祉作業所、木麦の家では、支援員指導員の援助のもと、自分のできる仕事を行い、工賃収入を得ており、障がい者の日中活動の場として、福祉的就労の重要な役割を果たしている。 ・ハートフルプラザ松山は、松山福祉圏域の複数の事業所が加盟する団体が運営する作業所であり、各事業所で障がい者自身が製造したお菓子等を販売している。また、障がい者が接客、販売を行い、市民の障がい者に対する理解を深めることも目的としている。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	各団体への補助金		15,300
予算 (千円)	事業費計	15,300	15,300	9,300					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	15,300	15,300	9,300					
決算 (千円)	事業費計	15,300	15,300			主な取組 内容 【R4】	作業所への運営補助		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	15,300	15,300						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	補助金交付先での障がい者 利用延べ人数(年間)		目標	4242	4226	2150	2150	障がい者利用者数を現状維持できている ため、おおむね目標は達成できている。	
			実績	3975	3966				
	現状維持	人	達成率	93.7%	93.8%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各作業所に通う障がい者の福祉的就労に寄与しているため。							
課題	作業所の利用者は、企業等に雇用されることの困難な心身障がい者を対象としているため、身体や精神的な面から利用が不安定となる ことがある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	企業等に雇用されることが困難な障がい者が通所し必要な訓練作業を行う作業所に対し補助金を交付することで、障がい者の福祉的就労に寄与しているため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948-6353	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	郷田 俊之	担当	野島 直人	

1.事業概要【Plan】

事業名	障がい者工賃レベルアップ支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
12222							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		○	○	○	—	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者の社会参加・雇用の促進	根拠法令	松山市障害者工賃レベルアップ支援事業補助金交付要綱、障害者基本法第14条				
取組みの柱	障がい者の就労機会の確保						
目的・背景	障がい者工賃レベルアップ支援事業に対し補助金を交付することで、障がい者の就労等の機会の創出及び障害者支援施設等の収益向上を図ることを目的とする。 障がい者の雇用・就労支援策及び市民への福祉や循環型社会への意識啓発の一環として、平成23年度から重点的取組事業として開始した。 障害者支援施設等がNPOや企業等と協働のもと、環境分野での古着及び廃食用油の回収による再資源化を行うことで、障害者支援施設等の収益向上や障がい者の就労機会の創出を行っている。						
対象・内容	補助対象団体:障害者支援施設等の集まりである福祉団体「ハートフルプラザ松山運営委員会」に対して年間540万円の補助を実施している。同委員会は、松山市内の回収サポート店に古着・廃食用油の回収BOXを設置し、市民の寄附物として集められる古着・廃食用油を回収し再資源化を行っている。また、平成29年4月から多様なリサイクルを行うため「ハートフルプラザエコひろば」を開催し、対面で回収・リサイクルを実施している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	負担金補助金及び交付金	5,400	
予算 (千円)	事業費計	5,400	5,400	5,400					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,400	5,400	5,400					
決算 (千円)	事業費計	5,400	5,400			主な取組 内容 【R4】	障がい者工賃レベルアップ支援事業運営委員会に対する補助。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,400	5,400						
人役	正規職員	2.0	2.0	3.0		特記 事項			
	その他								
	合計	2.0	2.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	事業補助		目標	5,400	5,400	5,400	5400	障がい者の工賃確保に寄与することができた。	
			実績	5,400	5,400				
	現状維持	円	達成率	100%	100%				
成果指標	障がい者就労の延べ人数		目標	4,000	4,000	4,000	4000		
			実績	4,593	4340				
	現状維持	人	達成率	115%	109%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	古着の買取価格は市場価格の動向に左右され、思うような収入に繋げることが難しいが、障がい者の就労機会の増加及び古着の回収等によるゴミの減量に寄与することができたため。							
課題	古着価格は、市場価格に左右されるため障がい者の工賃レベルアップに繋がりにくいこと。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	工賃を向上させるために古着・廃食用油の回収にとどまらず、自らが販売価格を決定できるような事業の展開・見直しも視野に、環境部や関係団体と協議していくことを検討。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948-6353	
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	郷田 俊之	担当	野島 直人	

1.事業概要【Plan】

事業名	心身障害者福祉費国庫負担金等精算返納事業		事業性質	2:その他		事業区分	7:その他	
19999								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	その他			—	—	—		—
施策	その他							
主な取組	その他		根拠法令	障害者自立支援給付費国庫負担金交付要綱、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)				
取組みの柱	その他							
目的・背景	過年度の自立支援給付費等の実績確定に伴い、超過交付となった障害者自立支援給付費国庫負担金等の返還を目的とする。返還金の発生に伴い、補正予算を計上する。							
対象・内容	対象:障害者自立支援給付費等国庫負担金、障害児入所給付費等国庫負担金、障害者医療費国庫負担金など過年度の実績額に対し、超過交付された国庫負担金等を翌年度以降に国に返還する。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	償還金利子及び割引料		49,991
予算 (千円)	事業費計	149,915	49,991	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	149,915	49,991	0					
決算 (千円)	事業費計	149,915	49,991			主な取組 内容 【R4】	過年度の自立支援給付費等の実績確定に伴い、超過交付となった障害者自立支援給付費等国庫負担金等を返還する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	149,915	49,991						
人役	正規職員			2.0		特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	0.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	精算、返還を適切に行うための補正予算計上回数		目標	—	—	1	1	超過交付となった障害者自立支援給付費国庫負担金等の精算、返還をすることができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	超過交付となった障害者自立支援給付費国庫負担金等の精算、返還をすることができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	滞りなく精算、返還事務が行われているため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948-6353
部長等名	大木 隆史	課等長名	大森 康司	リーダー	郷田 俊之	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(障害福祉サービス事業所)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
19999							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—	—	—	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	その他の保証制度の充実	根拠法令					
取組みの柱	適正な援護事業の実施						
目的・背景	原油価格の高騰等による電気・ガス料金を含む物価の高騰は、社会福祉施設等の運営に大きな影響を与えている。社会福祉施設等に対し新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急支援金を交付することで、安定的な福祉サービスの提供の確保を図る。						
対象・内容	【交付対象】 ・障害福祉サービス事業所571事業所 【交付額】 ・入所系は、1施設200千円、通所系は、1施設100千円、訪問系は、1施設50千円を定額で支給する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	0	55,248	0		主な経費 (千円) 【R4決算】	補助金		55,200
	国費・県費	—	55,248	0					
	市債	—	0						
	その他	—	0						
	一般財源	—	0						
決算 (千円)	事業費計	0	55,764			主な取組内容 【R4】	各社会福祉施設等に対し、入所系施設は20万円、通所系施設に対しては10万円、訪問系施設に対しては5万円を支給。		
	国費・県費	—	55,763						
	市債	—	0						
	その他	—	0						
	一般財源	—	1						
人役	正規職員		1.5			特記事項			
	その他								
	合計	0.0	1.5	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	支援金の支給事業所数		目標	—	—	—	—	本支援金は1事業所1回限りの支給である。対象事業に申請書を送付し、未申請事業所へは申請を促したため、ほぼ全ての事業所へ支給できた。	
			実績	—	564				
	現状維持	事業所数	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	物価高騰の影響で様々な困難に直面した事業所に対し、速やかに支援金を支給することで、ある一定の支援を行うことができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	国の補助金を活用した事業であり、1回限りの支給であるため。